

千葉市財政の概要

(令和2年度決算・令和4年度予算)



令和4年7月



目 次

はじめに	・・・・・・・・・・	1
第1部 総括		
1 決算の傾向	・・・・・・・・・・	2
2 予算編成と重点化	・・・・・・・・・・	4
3 財政健全化の取組みと効果	・・・・・・・・・・	5
(1) 財政健全化の取組み	・・・・・・・・・・	5
(2) 取組みの効果	・・・・・・・・・・	6
(3) 今後の取組み	・・・・・・・・・・	7
第2部 令和2年度決算		
1 歳入歳出の状況	・・・・・・・・・・	8
(1) 全会計決算	・・・・・・・・・・	8
(2) 一般会計決算	・・・・・・・・・・	9
(3) 市の決算を家計に例えると	・・・・・・・・・・	13
2 健全化判断比率等	・・・・・・・・・・	14
3 将来負担の状況	・・・・・・・・・・	17
4 財政比較分析	・・・・・・・・・・	20
5 財務書類	・・・・・・・・・・	26
第3部 令和4年度予算		
(1) 令和4年度当初予算	・・・・・・・・・・	28
(2) 全会計予算	・・・・・・・・・・	31
(3) 一般会計予算	・・・・・・・・・・	32
第4部		
持続可能な財政構造の確立を目指して		
中期財政運営方針（令和4年度～令和7年度）	・・・・・・・・・・	37
参考資料（経年推移）	・・・・・・・・・・	39
財政関係資料について	・・・・・・・・・・	43

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

はじめに

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、以後数年間にわたる危機的な状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組んでまいりました。

このような財政危機の克服に向けた様々な取組みの結果、「脱・財政危機」宣言を発した時と比べ、着実に財政状況が改善されたことから、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月に宣言を解除しました。

今後の財政運営においては、これまでの財政健全化の取組みにより改善した各種財政指標の水準を維持しつつ、本市の持続的発展につながる都市機能の強化など、必要な投資もバランスを取りながら着実に推進し、再び危機的な状況に陥ることがないように、また、市民サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

そこで、市民の皆様にご改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の4部から構成されています。

第1部では、決算と予算、財政の健全化について、過去5年間の推移や取組みなどを総括して掲載しています。

第2部では、令和2年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標などの分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第3部では、令和4年度予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第4部では、令和4年度から令和7年度を対象とする中期的な財政運営の方針を掲載しています。

多くの市民の皆様にご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

第1部 総括

1 決算の傾向

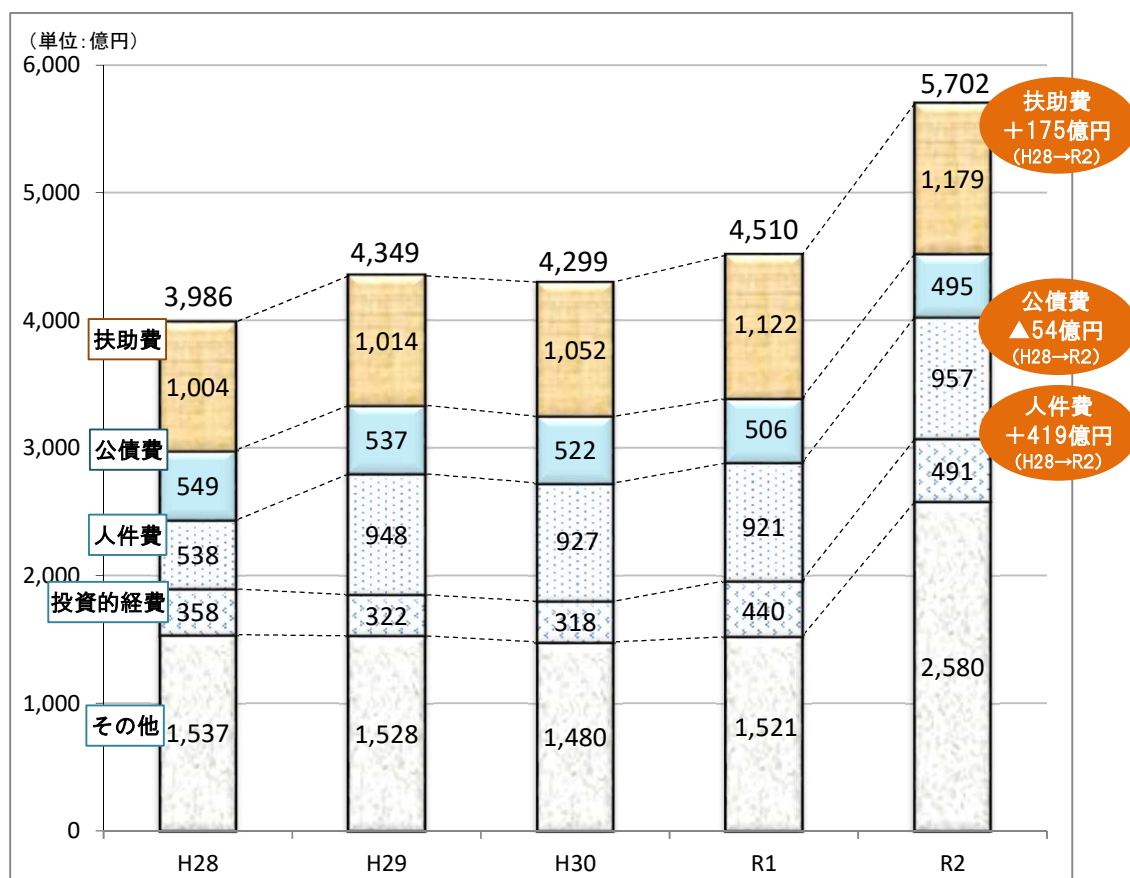
○ 一般会計の令和2年度決算規模は、歳入が5,768億円、歳出が5,702億円となりました。新型コロナウイルス感染症対策により、いずれも前年度に比べ大幅増で、過去最大規模となっています。

○ 過去5年間の歳出は、市債の償還などの公債費が減額となったものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲などにより人件費が増額となったほか、児童福祉費などの扶助費が増額となっています。（図表1）

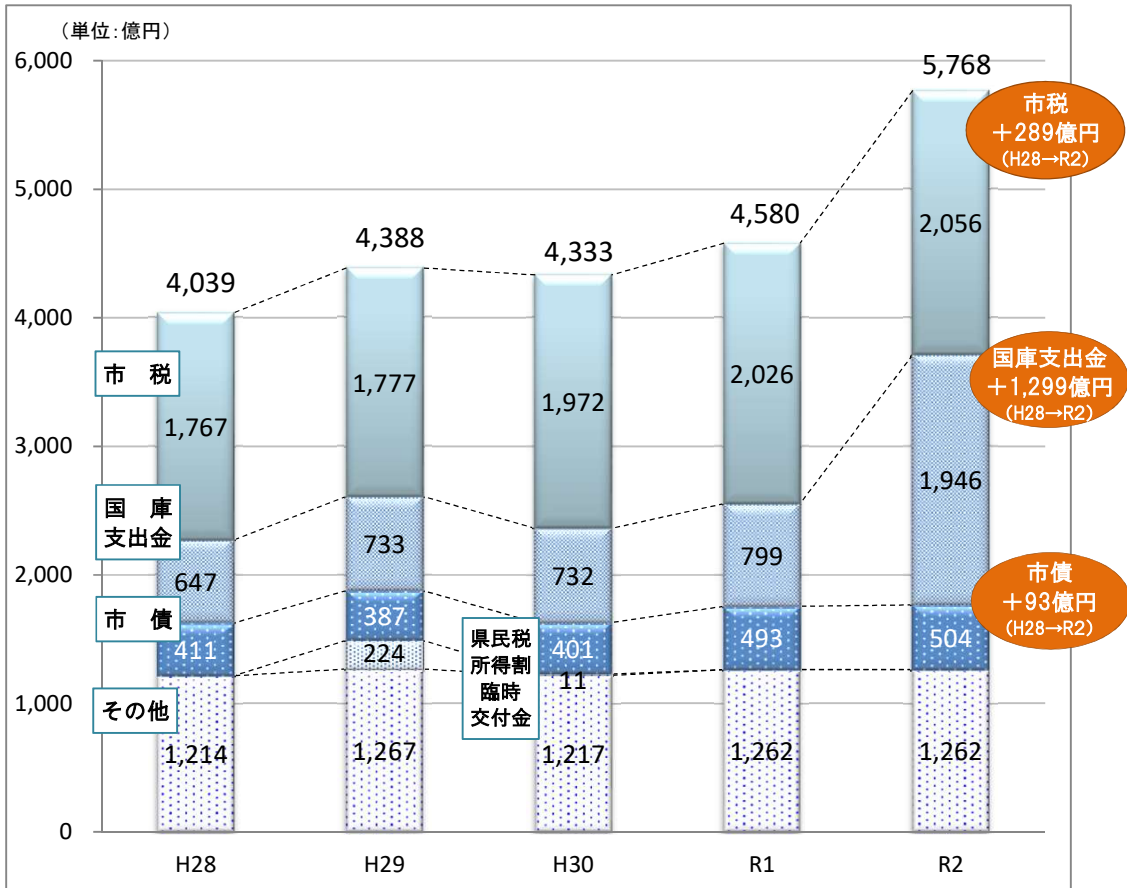
○ 過去5年間の歳入は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲などにより市税が増額となったほか、国庫支出金が増額となっています。（図表2）

○ なお、歳入の根幹をなす市税は、譲渡所得や給与所得の増により個人住民税が増額となったことなどで、令和2年度決算は前年度に比べ30億円の増額となりました。しかし、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入全体に占める市税の割合は50%を下回る水準（H20：55.1%→H21：48.8%）を推移しており、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策で国庫支出金などが大幅増となった影響で、35.7%まで低下しています。

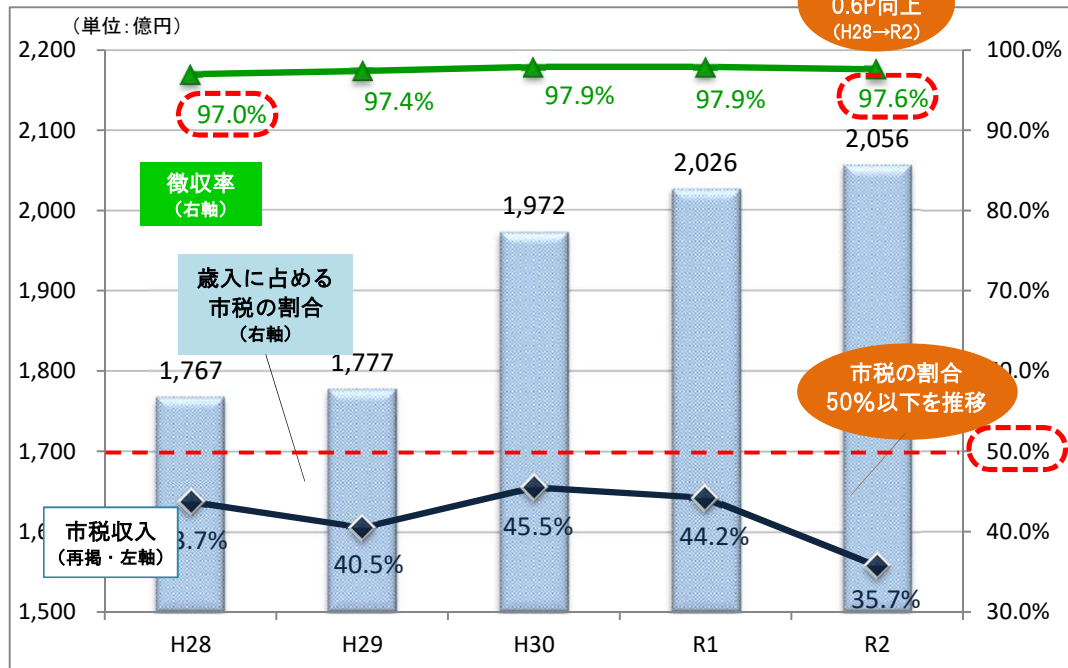
【図表1】歳出総額と主な内訳の推移



【図表 2】歳入総額と主な内訳の推移



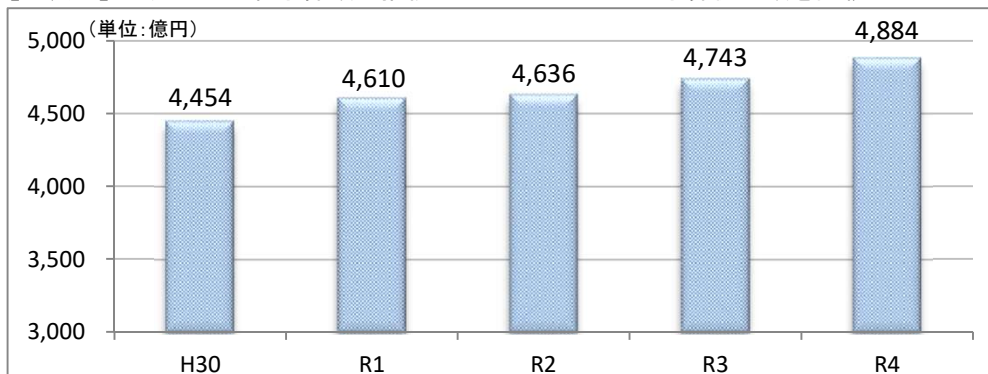
【図表 3】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



2 予算編成と重点化

- 当初予算の編成にあたっては、少子・高齢化社会の進展や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加により、各年度で多額の収支不足が見込まれています。
- このため、「財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表4のとおりです。
- また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表5）

【図表4】一般会計当初予算額の推移 ※R3は肉付け補正予算後の額を記載



【図表5】近年重点的に予算を配分した主な施策

■新型コロナウイルス感染症への対応

- 感染症患者対応・PCR検査
軽症者用宿泊療養施設の確保、自宅療養支援、PCR検査体制の確保
- 医療・介護・公共交通サービス提供体制の維持
PCR検査等協力支援、陰性濃厚接触者サービス継続支援、公共交通事業者感染防止対策費等助成

■災害に強いまちづくり

- 電力・通信の強靱化
再生可能エネルギー等設備設置費助成の拡充、地域防災無線の更新
- 土砂災害・冠水等対策の強化
被災地擁壁改修新設補助、雨水貯留槽設置等、がけ地近接等危険住宅移転助成
- 災害時の安全・安心の確保
新庁舎整備、SNSを活用した災害情報の収集
- 地域防災力の向上
災害時用配慮者個別支援計画作成促進、集会所建設等事業補助（避難地域施設）

■地域づくり・地域経済活性化

- 千葉駅周辺の活性化推進
千葉駅周辺再開発、千葉公園再整備、中央公園・通町公園連結強化
- 民間活力の活用
（仮称）千葉公園ドーム整備・250競輪開催、乳牛育成牧場跡地整備

■医療・介護・福祉

- 妊娠・出産等支援
特定不妊治療費助成、不育症検査費助成、多胎妊娠検診支援、新生児聴覚検査費用助成
- 新病院建設
- 地域包括ケアシステム構築・強化
生活支援コーディネーター配置強化、特別養護老人ホーム整備費助成、介護ロボット・ICT導入支援
- 障害者相談支援体制の充実
計画相談支援推進補助金の創設
- 生活困窮者自立支援相談

■子育て・教育

- 学校教育の充実・質の向上
専科教員、部活動指導員、スクールロイヤー、スクールソーシャルワーカー、ICT支援員、英語外国語指導助手、スクールカウンセラー、スクール・サポート・スタッフの配置等
- 学校施設環境整備の推進
大規模改造、トイレ改修、給食室冷暖房設置等
- 待機児童対策
民間保育園等整備、子どもルーム整備、アフタースクール運営、民間事業者による子どもルーム運営、幼稚園型一時預かり
- 支援を必要とする子ども・家庭などへの支援
子どもナビゲーター配置、医療的ケア児支援、養育費に関する支援

3 財政健全化の取組みと効果

(1) 財政健全化の取組み

- 本市は、平成4年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。
- このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、「第1期財政健全化プラン（平成22年度～平成25年度）」、「第2期財政健全化プラン（平成26年度～平成29年度）」の取組みの結果、健全化判断比率等の各種指標が改善する等、健全化に向けた効果が着実に得られたことから（図表6）、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除するに至りました。

【図表6】各種指標の状況（平成28年度決算時点）

実質公債費比率	<ul style="list-style-type: none"> ・早期健全化基準(25.0%)を超える可能性がなくなる ・政令市で唯一であった起債許可団体から脱却
	H20年度:20.1% → H28年度:17.3%
将来負担比率	<ul style="list-style-type: none"> ・政令市ワーストを脱却 ・第2期財政健全化プラン(H26～29)の目標(200%未満)を達成する見込み
	H20年度:309.6% → H28年度:186.2%
主要債務総額	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期財政健全化プランの目標(H24末に対し1,000億円程度削減)を達成する見込み
	H24年度:6,262億円 → H28年度:5,266億円(△996億円)
全会計市債残高	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期財政健全化プランの目標(4年間で400億円削減)を達成する見込み
	H25年度:1兆453億円 → H28年度:1兆61億円(△392億円)
財政調整基金	<ul style="list-style-type: none"> ・枯渇状態から着実に残高を回復
	H20年度:7億円 → H28年度:71億円

- しかしながら、財政危機状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、平成30年3月に「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」を策定し、財政健全化に向けたさまざまな取組みをすすめてきました。（図表7）

【図表7】第3期財政健全化プランでの主な取組項目

歳入確保対策	歳出削減対策
①市税等の歳入確保	①事務事業の見直し
②公共料金の見直し	②人件費の抑制
③市有財産の効果的な活用	③公営企業等の経営健全化
④その他の自主財源の確保 広告料収入確保 など	④その他の歳出削減 効率的な資産経営 など

(2) 取組みの効果

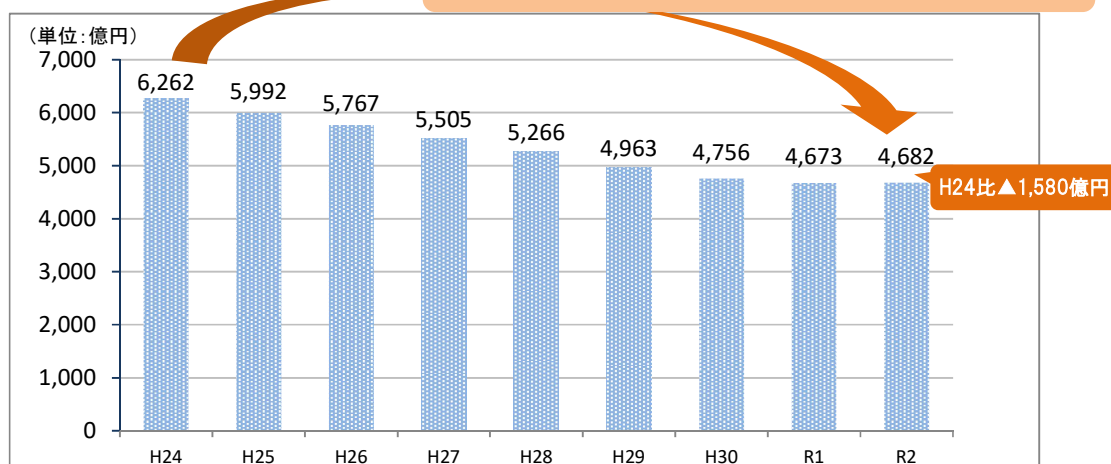
- 財政健全化に向けた取組みを進めた結果、第3期プランで掲げた「主要債務総額」(*)の削減目標について、目標を超える進捗状況となりました。(図表8)

※主要債務総額とは…財政運営に影響の大きい以下4項目の合計

①建設事業債等残高(普通会計)	インフラ整備などのための借入残高
②債務負担行為支出予定額	複数年度にまたがる事業の支出予定額
③基金借入金残高	収支不足を補うための基金からの借入残高
④国民健康保険事業累積赤字額	国民健康保険事業特別会計の累積赤字額

【図表8】主要債務総額の状況

<プランの削減目標>(R3年度末)
主要債務総額 H24比で約△1,400億円(6,262億円→4,800億円程度)



- 財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」(数値が低いほど財政は健全)については、すべて国の定める早期健全化基準を下回っており、比率ごとで見ると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していません。(図表9)

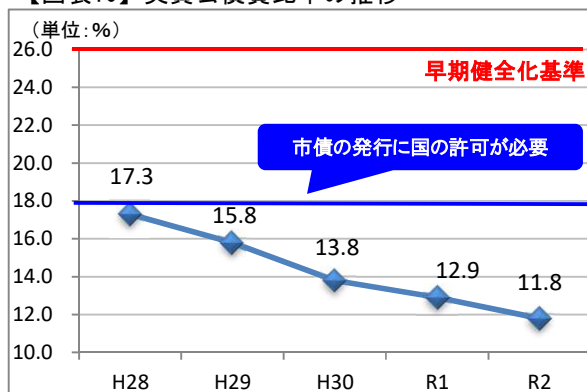
【図表9】健全化判断比率 (単位: %)

	R2 決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	発生なし	16.25	30.00
実質公債費比率	11.8	25.0	35.0
将来負担比率	128.8	400.0	

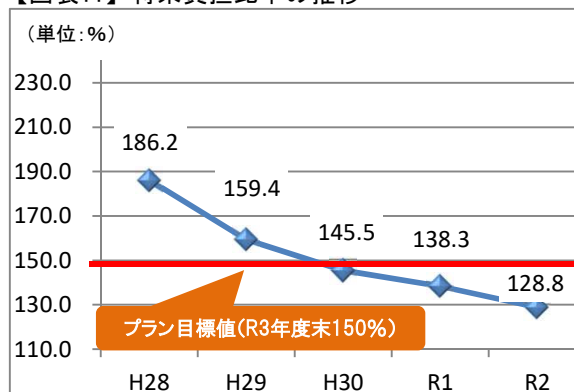
- 早期健全化基準以上になると…
財政健全化計画を策定し、**地方自治体の自主的な改善努力による健全化**が必要になります。
- 財政再生基準以上になると…
財政再生計画を策定し、**国等の関与による確実な再生**が必要になります。

- 実質公債費比率は、「脱・財政危機」宣言時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取組みなどによって平成28年度は17.3%となり、市債の発行手続きが緩和される18.0%を下回ることで、政令市で唯一であった起債許可団体から脱却しました。（図表10）
- 将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより着実に改善した結果、令和2年度は128.8%となり、第3期プランの目標値(150%未満)を超える進捗状況となりました。（図表11）

【図表10】 実質公債費比率の推移



【図表11】 将来負担比率の推移



(3) 今後の取組み

- これまでの財政健全化プランでは、過去の負債の解消を目標に、主にストックの観点から主要債務総額などの数値目標を設定していましたが、今後は、財政運営の質の向上を目標に、主にフローの観点から基礎的財政収支（プライマリーバランス）などの収支の状況に主眼を置くこととし、令和4年度から令和7年度を対象とする、中期的な財政運営の方針である「千葉市中期財政運営方針」を策定しました。
財政の健全性の維持・向上を図り、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営に取り組んでまいります。

第2部 令和2年度決算

1 歳入歳出の状況

(1) 全会計決算

令和2年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

(単位:千円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計		576,771,399	570,188,708	6,582,691	858,769	5,723,922
特別 会計 計	国民健康保険事業	80,333,781	79,333,882	999,899	0	999,899
	介護保険事業	71,034,838	70,510,007	524,831	0	524,831
	後期高齢者医療事業	12,690,703	12,671,854	18,849	0	18,849
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	413,081	199,929	213,152	0	213,152
	霊園事業	758,399	758,399	0	0	0
	農業集落排水事業	989,429	989,429	0	0	0
	競輪事業	8,248,045	8,133,385	114,660	0	114,660
	地方卸売市場事業	1,029,147	1,028,298	849	849	0
	都市計画土地区画整理事業	597,043	538,570	58,473	58,473	0
	市街地再開発事業	1,049,963	1,049,963	0	0	0
	動物公園事業	1,587,688	1,587,048	640	640	0
	公共用地取得事業	1,084,620	1,084,620	0	0	0
	学校給食事業	8,378,465	8,378,465	0	0	0
	公債管理	127,532,675	127,532,675	0	0	0
小計		315,727,878	313,796,525	1,931,353	59,962	1,871,391
計		892,499,277	883,985,232	8,514,045	918,732	7,595,313
企業 会計 計	病院事業	収益的収支	収入	23,367,240	1,156,790	
		支出	22,210,450			
	資本的収支	収入	2,049,930	△ 1,048,272		
		支出	3,098,202			
	下水道事業	収益的収支	収入	29,834,993	1,299,503	
			支出	28,535,490		
		資本的収支	収入	15,929,114	△ 11,221,765	
			支出	27,150,879		
	水道事業	収益的収支	収入	2,109,878	20,874	
			支出	2,089,004		
		資本的収支	収入	1,025,726	△ 480,616	
			支出	1,506,342		

(注)特別会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

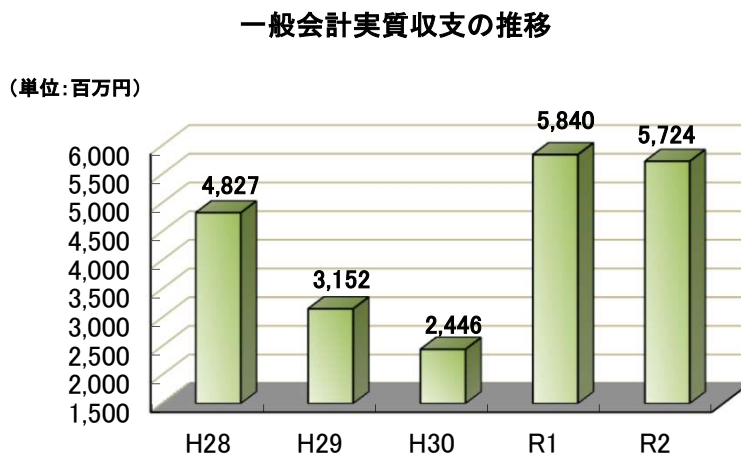
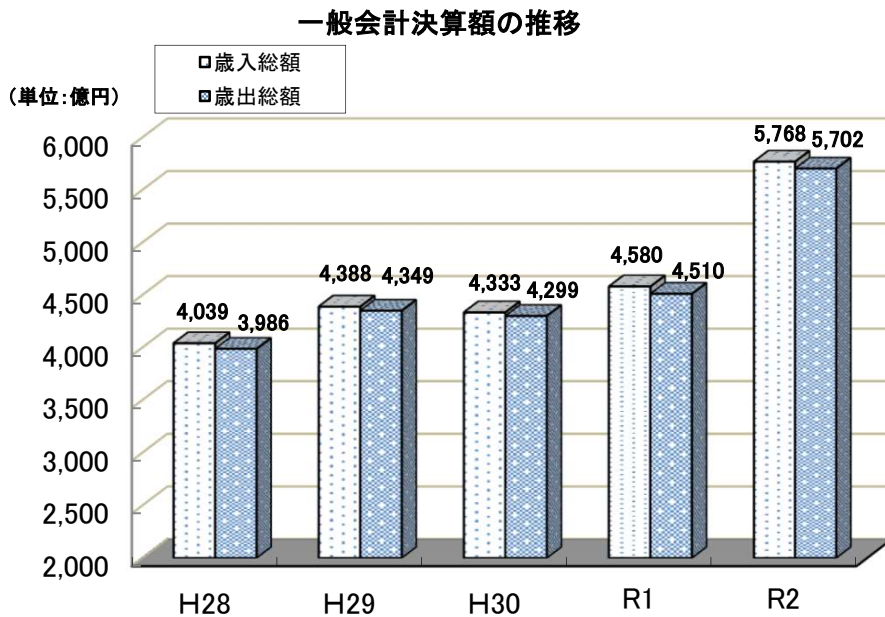
(2) 一般会計決算

令和2年度の一般会計決算は、歳入において、市税や財産収入が予算に比べ増収になったことや、新型コロナウイルス感染症対応に係る国の財源措置を積極的に活用したこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は前年度並みの57億2,400万円となりました。

○一般会計の決算規模

歳入 5,768億円（対前年度比 1,187億円増 25.9%増）

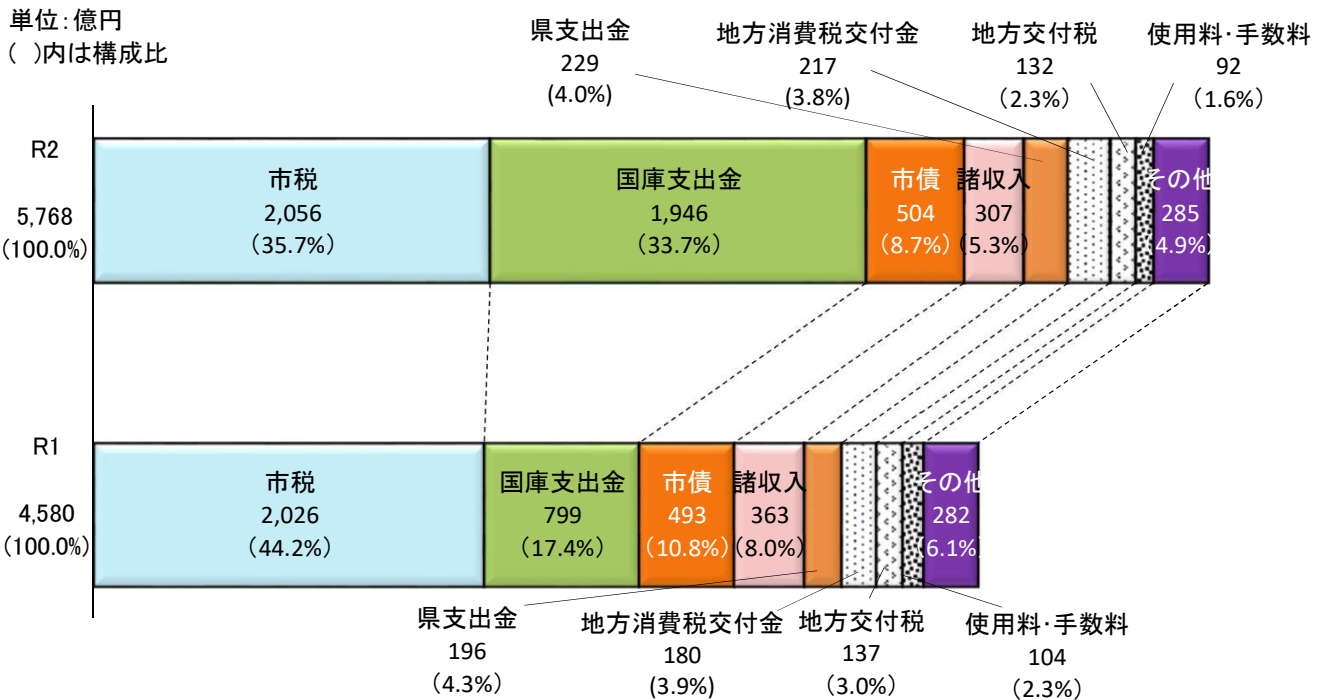
歳出 5,702億円（対前年度比 1,191億円増 26.4%増）



○実質収支 決算において、歳入歳出の差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

① 歳入

- 歳入は、市民税・固定資産税などの市税、国庫支出金、市債、諸収入、県支出金などが主なものとなっています。
- 市税は、個人市民税が譲与所得や給与所得などの増により増額となったほか、固定資産税が家屋の新增築により増額となったことなどから、決算額は2,056億円、構成比は35.7%となりました。前年度に比べ30億円、1.5%の増となりましたが、後述のとおり国庫支出金が増えた影響で、構成比が令和元年度の44.2%から8.5ポイント下がっています。
- 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費収入が増額となったほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入が増額となったことなどから、決算額は1,946億円、構成比は33.7%となり、前年度に比べ1,148億円、143.7%の増となりました。
- 市債は、臨時財政対策債が減額となったものの、減収補填債が増額となったほか、新庁舎整備などに伴い建設事業債が増額となったことなどから、決算額は504億円、構成比は8.7%前年度に比べ11億円、2.3%の増となりました。
- 諸収入は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となったことなどから、決算額は307億円、構成比は5.3%となり、前年度に比べ56億円、15.4%の減となりました。
- 県支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付費収入や子育て支援施設等利用給付費収入が増額となったことほか、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入が増額となったことなどから、決算額は229億円、構成比は4.0%となり、前年度に比べ33億円、16.8%の増となりました。



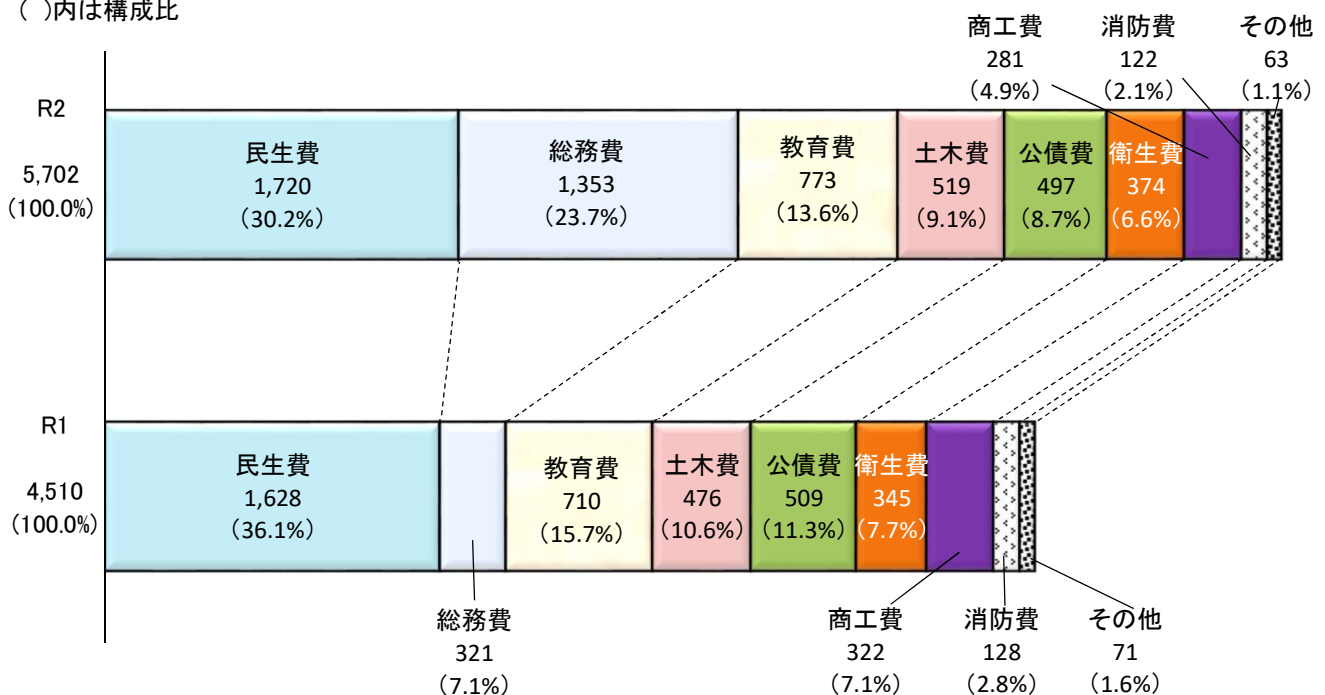
② 歳出

(ア) 目的別

- 歳出の目的別では、民生費、総務費、教育費、土木費などが主なものとなっています。
- 民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る経費が増額となったほか、幼児教育・保育の無償化に伴い子ども・子育て支援給付事業費や子育て支援施設等利用給付事業費が増額となったことなどから、決算額は1,720億円、構成比は30.2%となり、前年度に比べ92億円、5.7%の増となりました。
- 総務費は、特別定額給付金の支給に係る経費が増額となったほか、新庁舎整備事業費が業費の進捗に伴い増額となったことなどから、決算額は1,353億円、構成比は23.7%となり、前年度に比べ1,032億円、321.6%の増となりました。
- 教育費は、事業の進捗に伴い小学校の普通教室への冷暖房設備設置に係る経費が減額となったものの、GIGAスクール構想の実現に係る経費が増額となったことなどから、決算額は773億円、構成比は13.6%となり、前年度に比べ63億円、8.9%の増となりました。
- 土木費は、公共施設の老朽化対策に伴い市有建築物保全計画事業費が増額になったことなどから、決算額は519億円、構成比は9.1%となり、前年度に比べ43億円、9.0%の増となりました。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査や入院医療費の公費負担、軽症者等の宿泊療養施設の確保などの新型コロナウイルス感染症対策経費が増額となったことなどから、決算額は374億円、構成比は6.6%となり、前年度に比べ29億円、8.3%の増となりました。

単位:億円

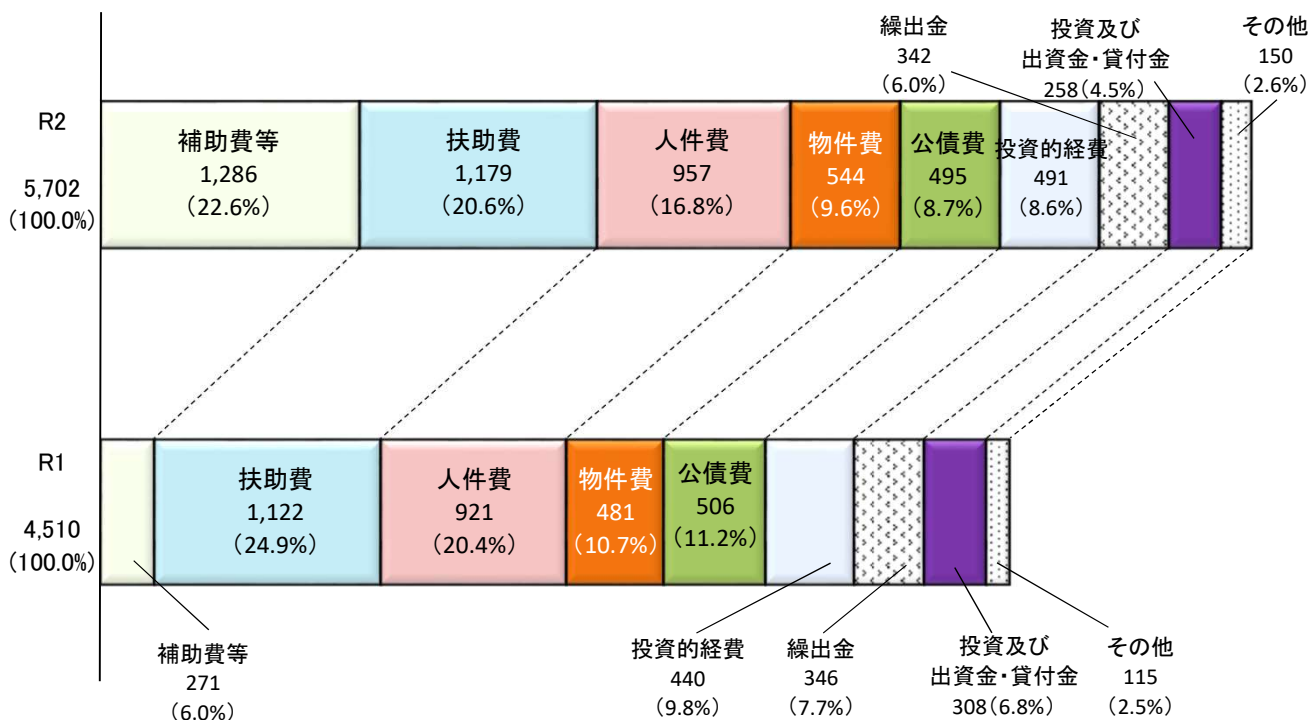
()内は構成比



(イ) 性質別

- 歳出の性質別では、補助費等、扶助費、人件費、物件費などが主なものとなっています。
- 補助費等は、特別定額給付金の支給などにより、決算額は1,286億円、構成比は22.6%となり、前年度に比べ1,015億円、374.7%の増となりました。
- 扶助費は、子ども・子育て支援給付事業費が増額となったことなどから、決算額は1,179億円、構成比は20.6%となり、前年度に比べ57億円、5.1%の増となりました。
- 人件費は、会計年度任用職員制度移行の影響などから、決算額は957億円、構成比は16.8%となり、前年度に比べ35億円、3.9%の増となりました。
- 物件費は、ひとつくり応援講座の実施などにより、決算額は544億円、構成比は9.6%となり、前年度に比べ63億円、13.2%の増となりました。
- 投資的経費は、GIGAスクール構想の実現に係る経費の増などにより、補助事業費が増額となったほか、新庁舎整備事業費の増などにより単独事業費が増額となったことなどから、決算額は491億円、構成比は8.6%となり、前年度に比べ51億円、11.6%の増となりました。

単位:億円
()内は構成比



(3) 市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、令和2年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

① 収入

項目	合計1,272万円			市の会計上の内訳
	R2	R1	H30	
給料	500万円	493万円	480万円	市税
パート収入	71万円	80万円	69万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	646万円	351万円	329万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	55万円	66万円	69万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	8万円	5万円	11万円	繰入金
借入金	123万円	120万円	97万円	市債
合計	1,403万円	1,115万円	1,055万円	

② 支出

項目	R2	R1	H30	市の会計上の内訳
食費	233万円	224万円	225万円	人件費
医療費	287万円	273万円	256万円	扶助費
生活費	413万円	151万円	144万円	物件費・補助費等 など
自宅の修理代	22万円	20万円	19万円	維持補修費
車・土地の購入代	119万円	107万円	77万円	投資的経費
子どもへの仕送り	123万円	125万円	120万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	120万円	123万円	127万円	公債費
貯金	14万円	8万円	8万円	積立金
友人へ貸すお金	55万円	66万円	69万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,386万円	1,097万円	1,045万円	

③ 借金と貯金

	R2	R1	H30	市の会計上の内訳
借金残高	2,359万円	2,367万円	2,381万円	市債残高(全会計)
貯金残高	357万円	333万円	346万円	基金残高(全基金)

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて1,272万円です。それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,386万円かかります。足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策が本格化した年度であったため、前年度以前と比べて、収入では親からの仕送りが増え、支出では生活費が増えています。

2 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合には財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

令和2年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っています。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、令和元年度に引き続き、発生していません。

また、実質公債費比率及び将来負担比率については、適正規模の市債発行などにより、昨年度に比べて比率が改善しています。

① 健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R2	—	—	11.8	128.8
R元	—	—	12.9	138.3
増減	—	—	△ 1.1P	△ 9.5P
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注)実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)場合、「—」で表記。

② 資金不足比率

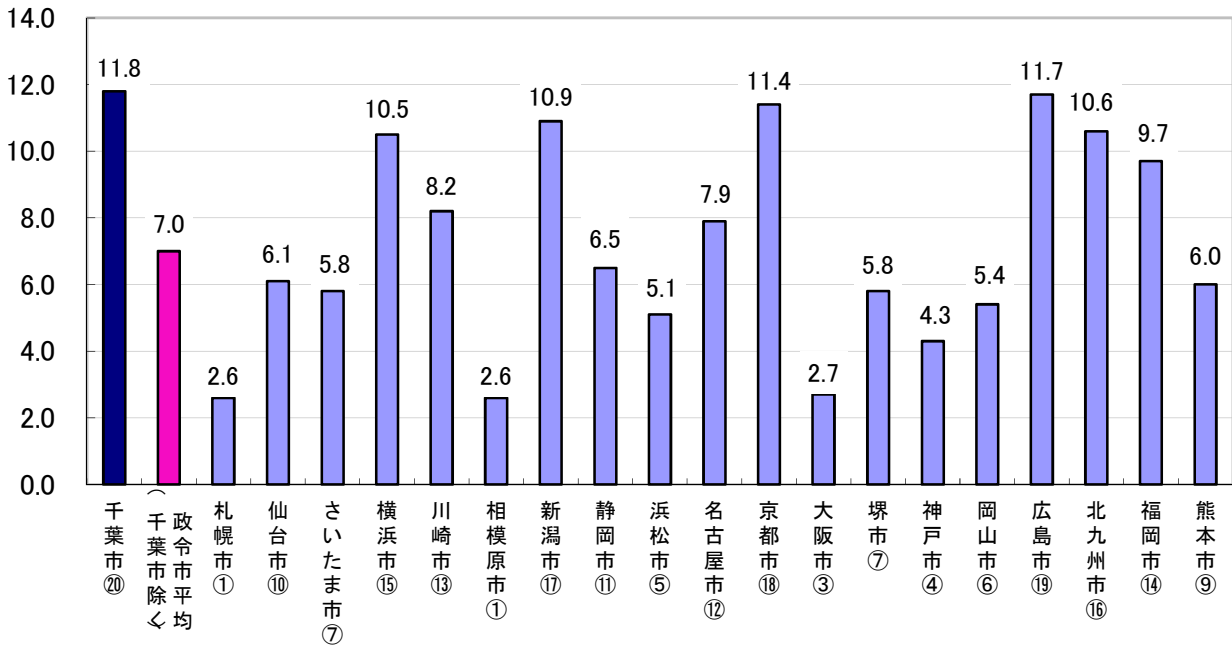
(単位：%)

特別会計の名称	R2	R元	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
地方卸売市場事業特別会計	—	—	
動物公園事業特別会計	—	—	
病院事業会計	—	—	
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	

(注)資金不足比率が算定されない場合、「—」で表記。

実質公債費比率(令和2年度)

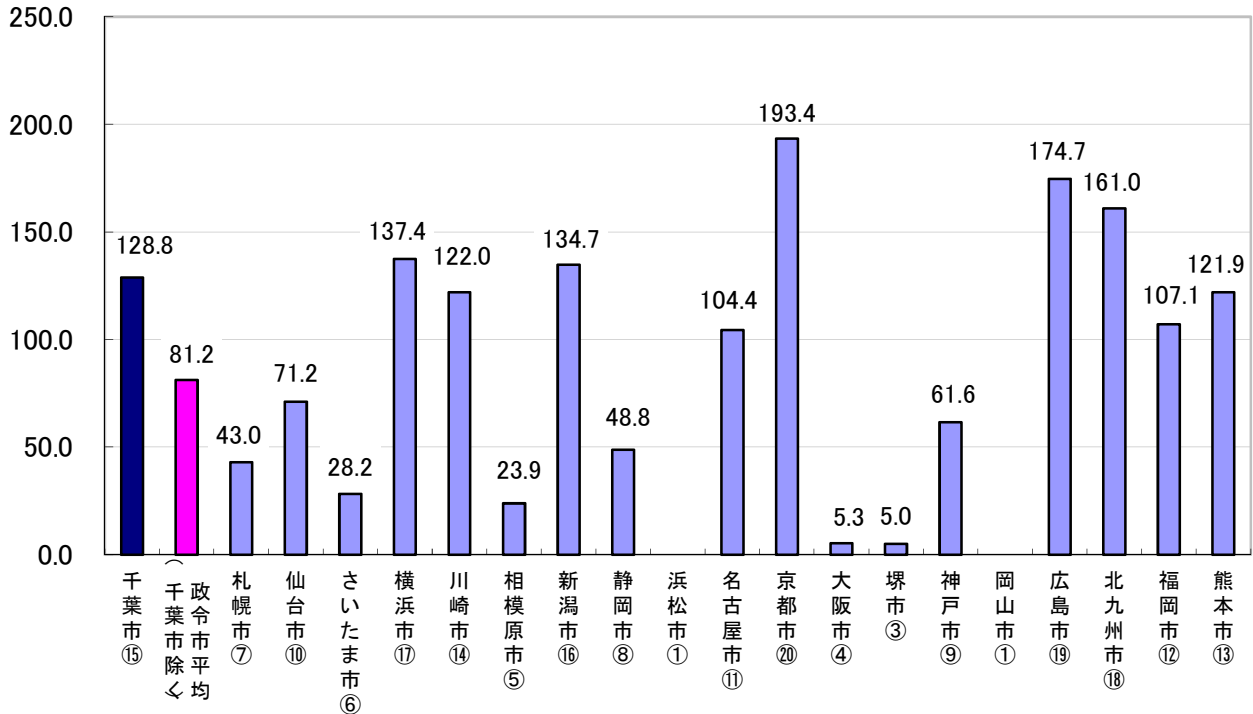
(単位:%)



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

将来負担比率(令和2年度)

(単位:%)



※ 浜松市と岡山市は比率が発生しなかったため、数字の表記がありません。

《参考》健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

実質赤字比率

一般会計等（※1）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※2）}}$$

※1 一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業等）

※2 標準税収入額（市税、利子割交付金など）＋地方譲与税などで算定される額＋普通交付税
＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(\text{実質赤字額} + \text{資金不足額}) - (\text{実質黒字額} + \text{資金剰余額})}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金（※3）}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※3 満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補填債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合があります。

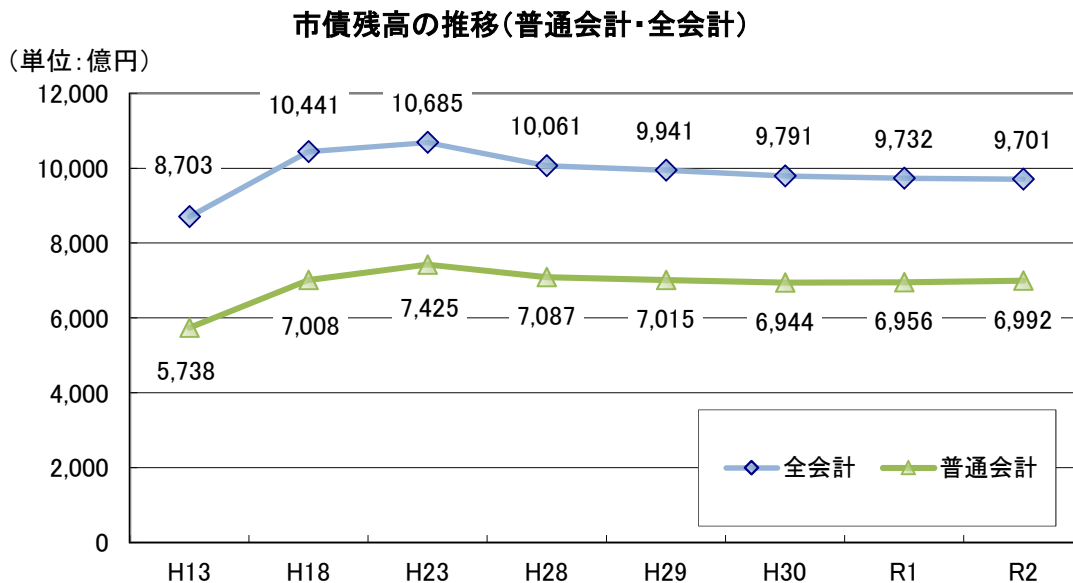
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

① 市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成13年度末は5,738億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成23年度末には約1.3倍の7,425億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、令和2年度末の市債残高は、6,992億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成13年度末では8,703億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成23年度末には約1.2倍の1兆685億円となりましたが、令和2年度末はやや減少し、9,701億円となっています。

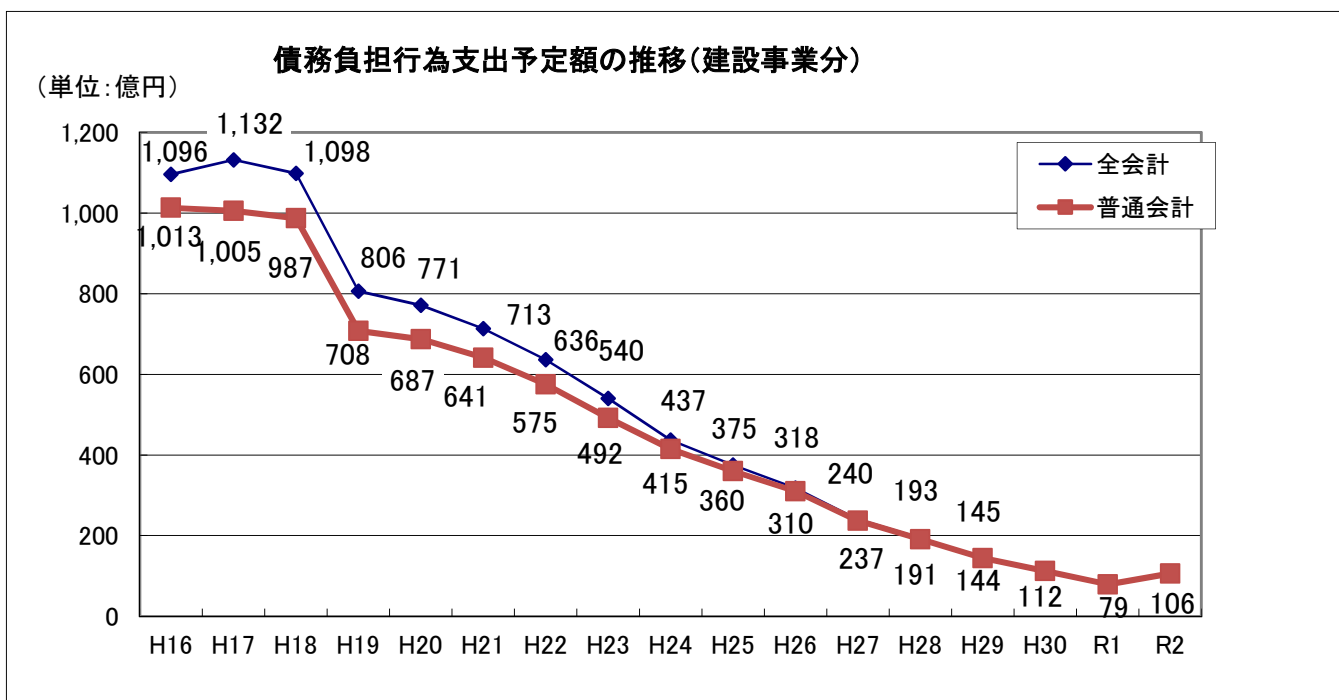
持続可能な財政構造の確立に向けて、市債残高について適正に管理していきます。



② 債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、令和2年度末で106億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成17年度末の1,132億円に対し、令和2年度末では106億円となっています。



③ 基金残高の推移

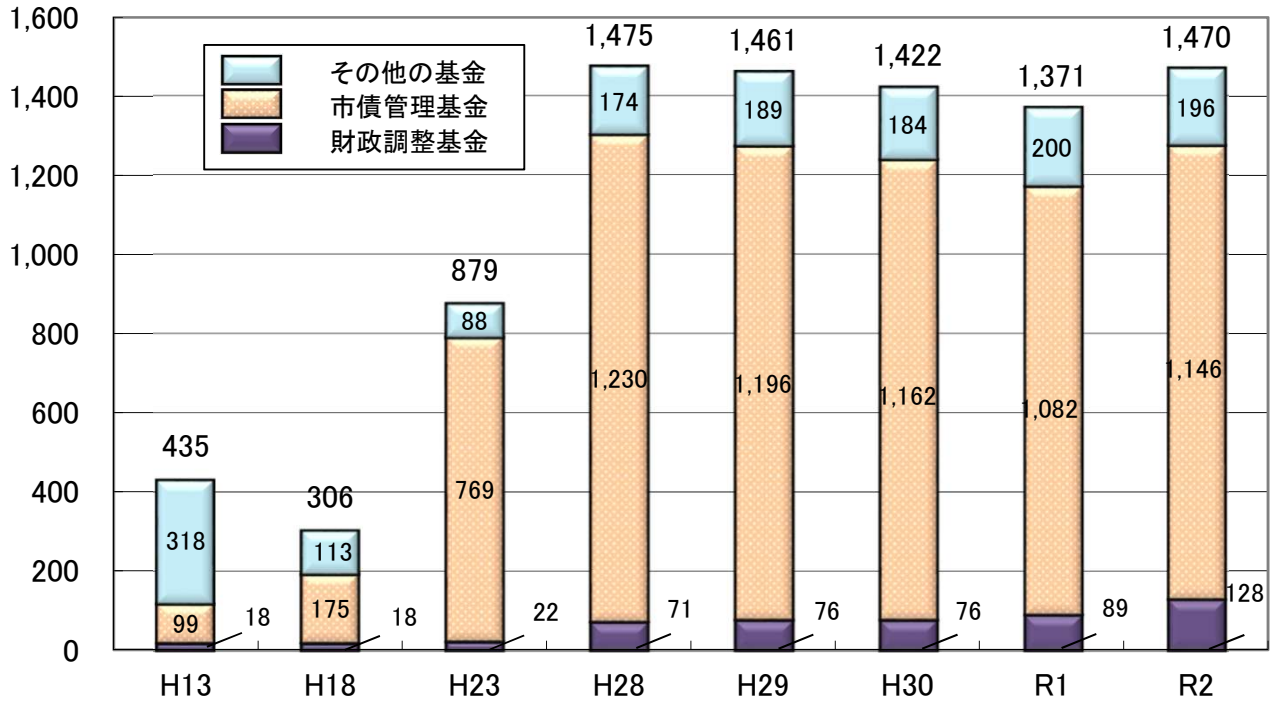
財政調整基金は、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するために取り崩してきた結果、平成13年度末及び平成18年度末には18億円となりました。その後の財政健全化の取組みにより令和2年度末は128億円となっています。

また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、令和2年度末の残高は1,146億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など17の基金があり、全ての基金残高の合計は1,470億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、令和2年度末の借入累計額は237億円となっています。

(単位:億円)

基金残高の推移



一般会計における基金からの借入金の内訳 (令和2年度)

(単位:億円)

基金名	借入残高	(参考) 基金残高
財政調整基金	-	128
市債管理基金	202	1,146
その他の基金	35	196
緑と水辺の基金	26	30
市庁舎整備基金	5	33
美術品等取得基金	4	10
その他(14基金)	-	123
合計	237	1,470

4 財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

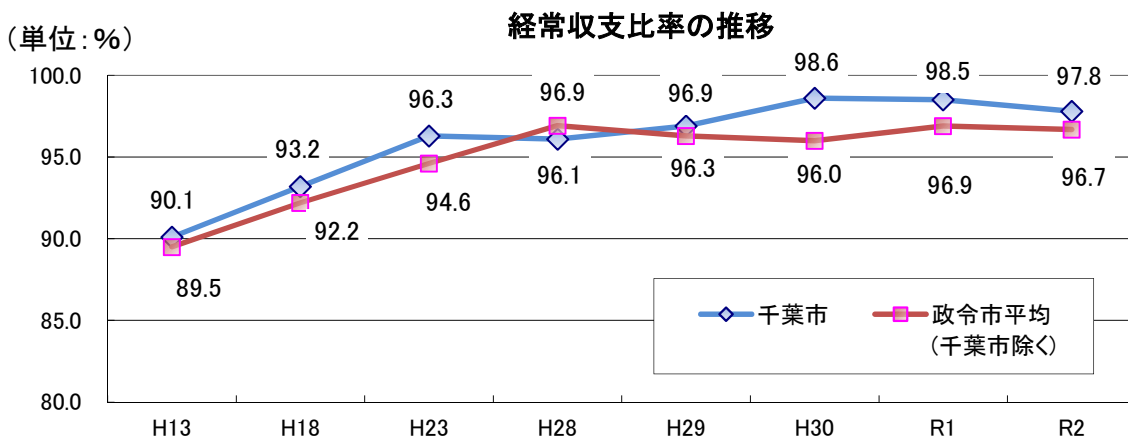
① 経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

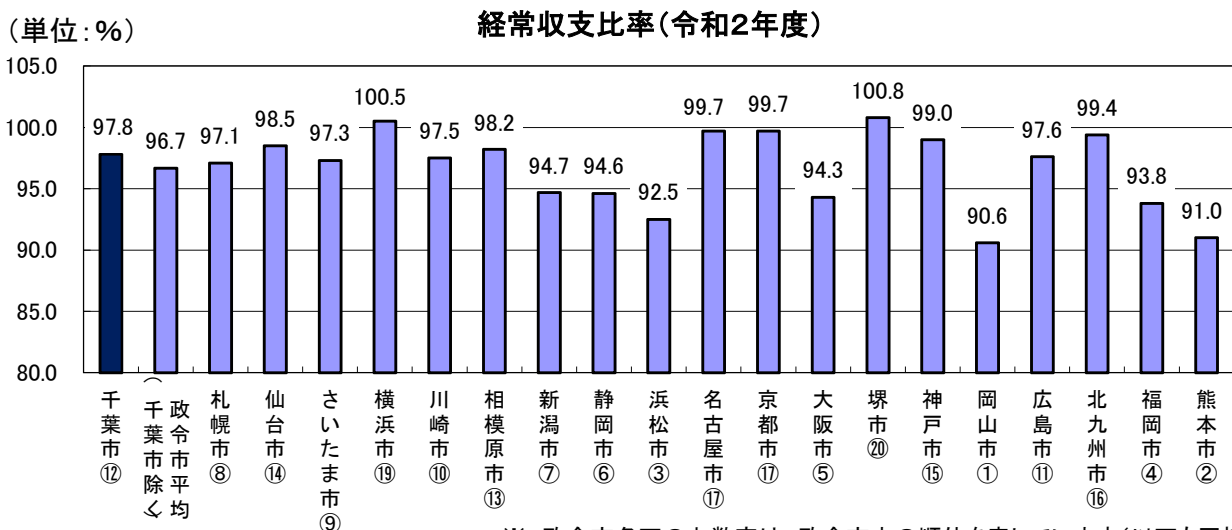
令和2年度の経常収支比率は97.8%で、前年度に比べ0.7ポイントの減少となりました。

これは、地方消費税交付金の増などで分母となる経常一般財源等が増加したことなどによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。



令和2年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を下回る水準となりました。



※ 政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています(以下も同様)。

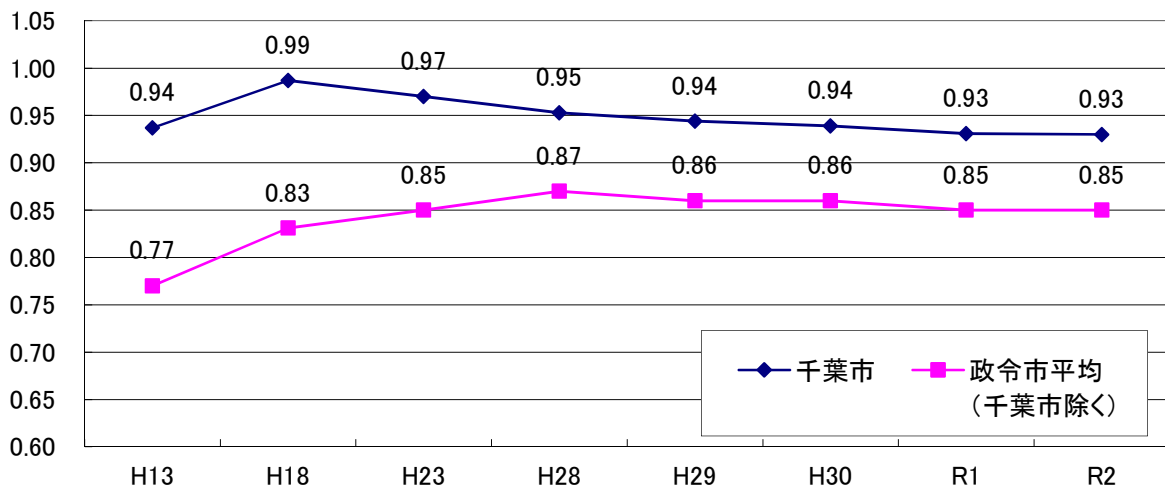
② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

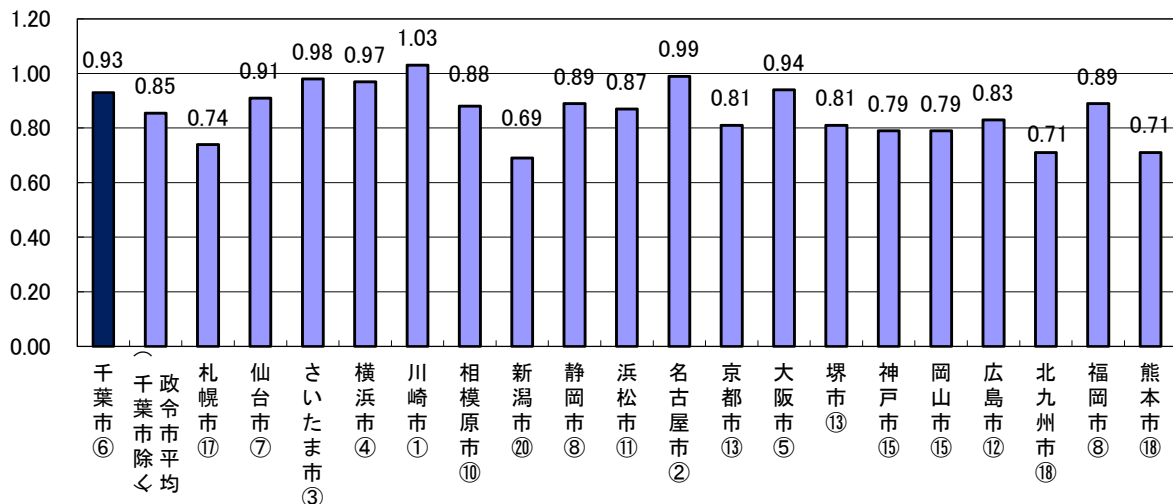
指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



令和2年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市と比べ、歳入に占める市税収入の割合が高く、分子（基準財政収入額）が大きくなっているためと考えられます。

財政力指数(令和2年度)



ここからは、令和2年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

なお、比較においては、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

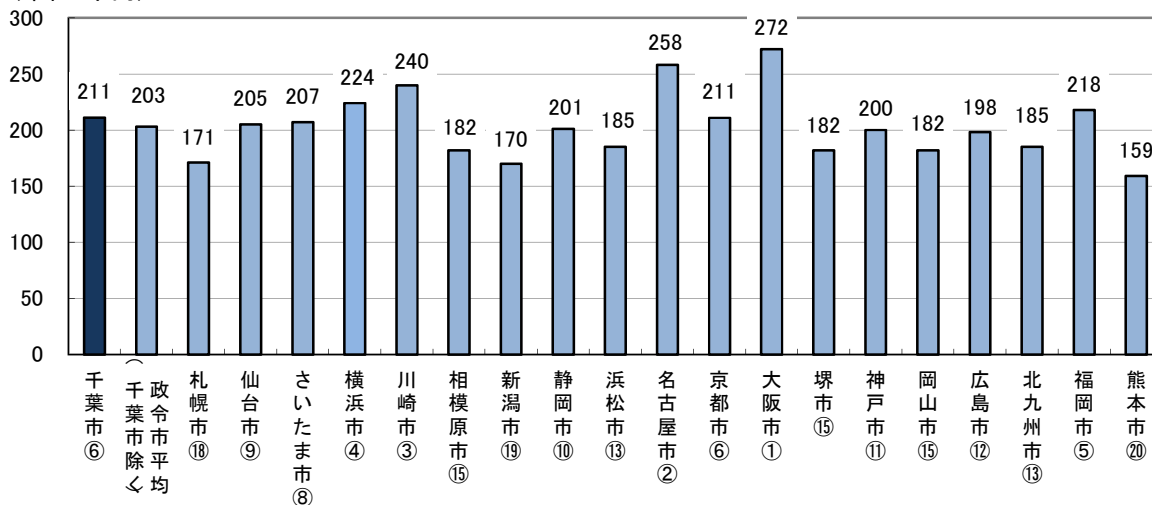
③ 市税収入

市民一人あたりの市税収入は211,000円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率は政令市中12位となっています。市税事務所での効率的な滞納整理や、千葉市役所納付推進センターによる納付催告を継続していますが、新型コロナウイルス感染症に係る特例猶予が大きく影響し、前年度を0.3ポイント下回る97.6%となりました。

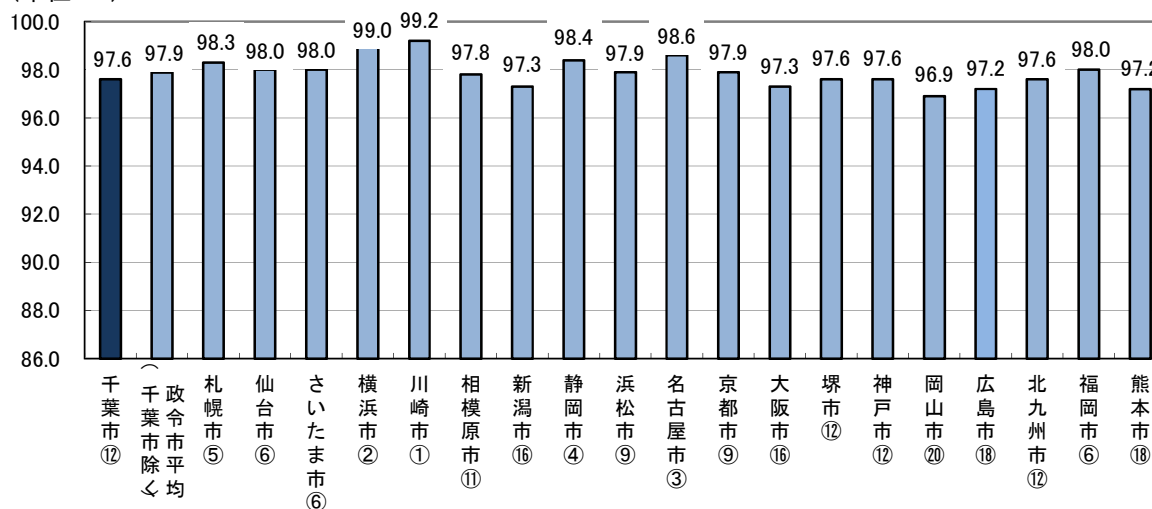
市民一人あたりの市税収入

(単位:千円)



市税徴収率

(単位:%)

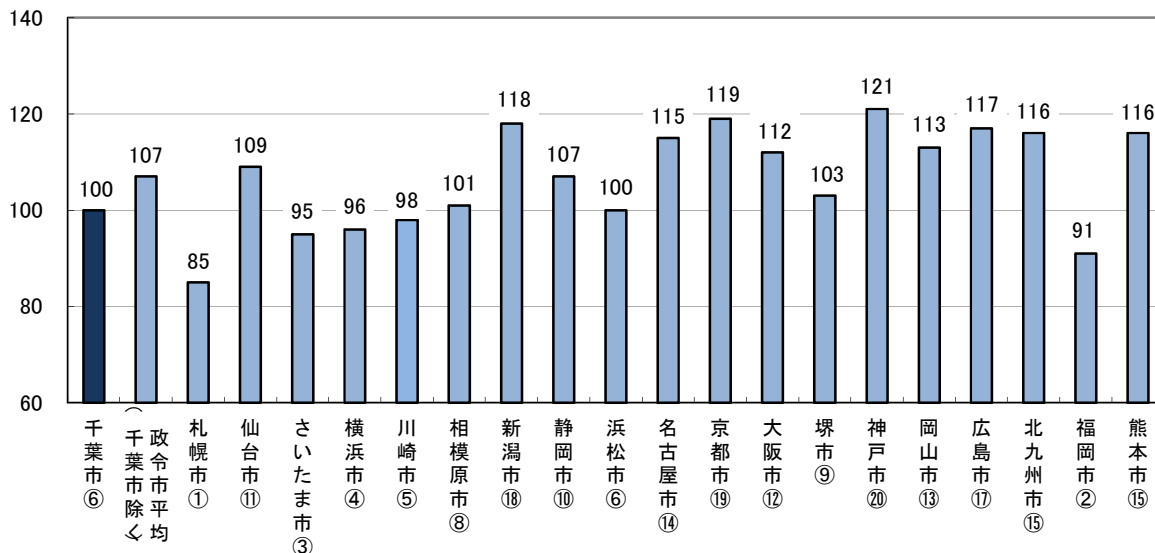


④ 人件費

市民一人あたりの人件費は100,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、時間外手当等の削減に取り組むなど、人件費の適正化を図っています。

市民一人あたりの人件費

(単位:千円)

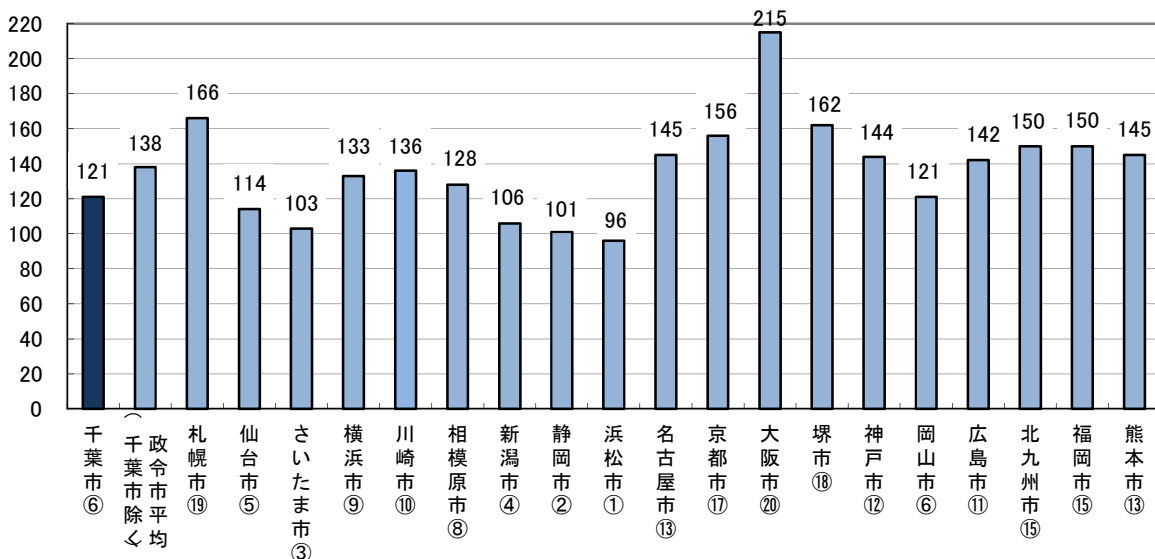


⑤ 扶助費

市民一人あたりの扶助費は121,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

(単位:千円)

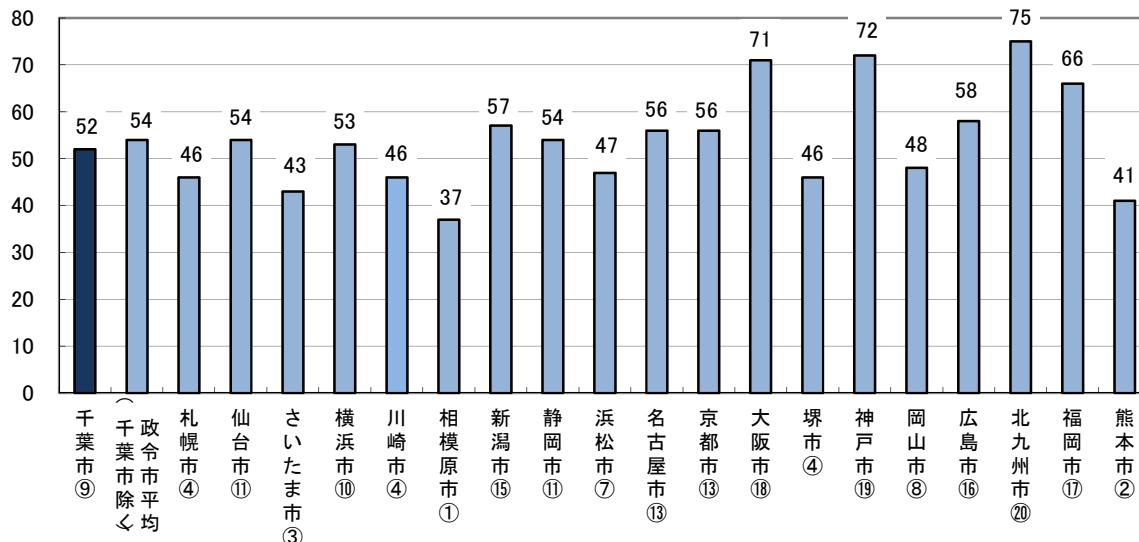


⑥ 公債費

市民一人あたりの公債費は52,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、適正規模の市債発行に努めます。

市民一人あたりの公債費

(単位:千円)

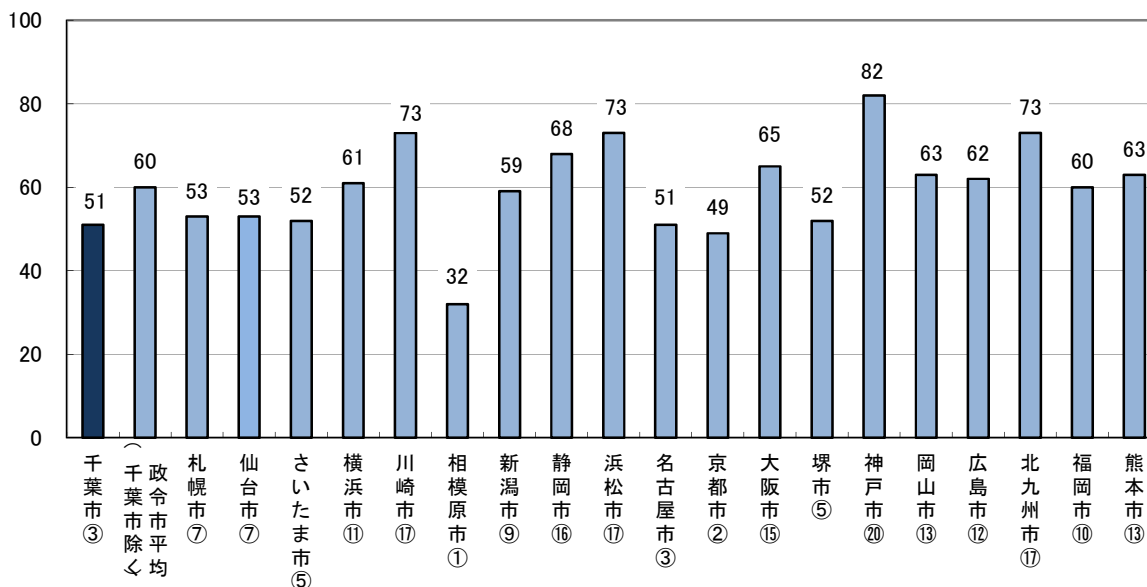


⑦ 投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は51,000円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選するとともに、公共工事のコスト削減に努めます。

市民一人あたりの投資的経費

(単位:千円)



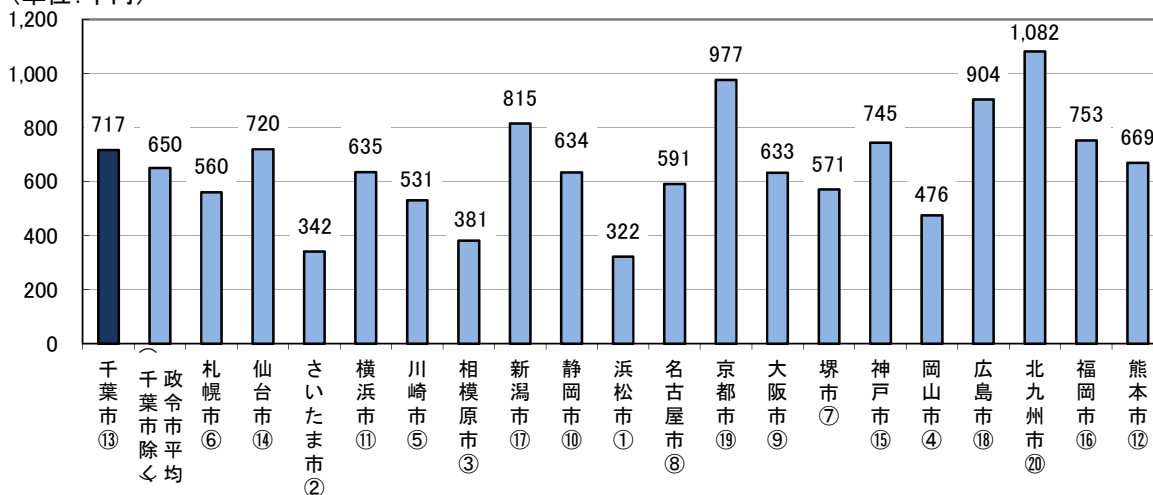
⑧ 市債残高

市民一人あたりの市債残高は717,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。

政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移する見込みであることから、適正規模の市債発行に努めます。

市民一人あたりの市債残高

(単位:千円)

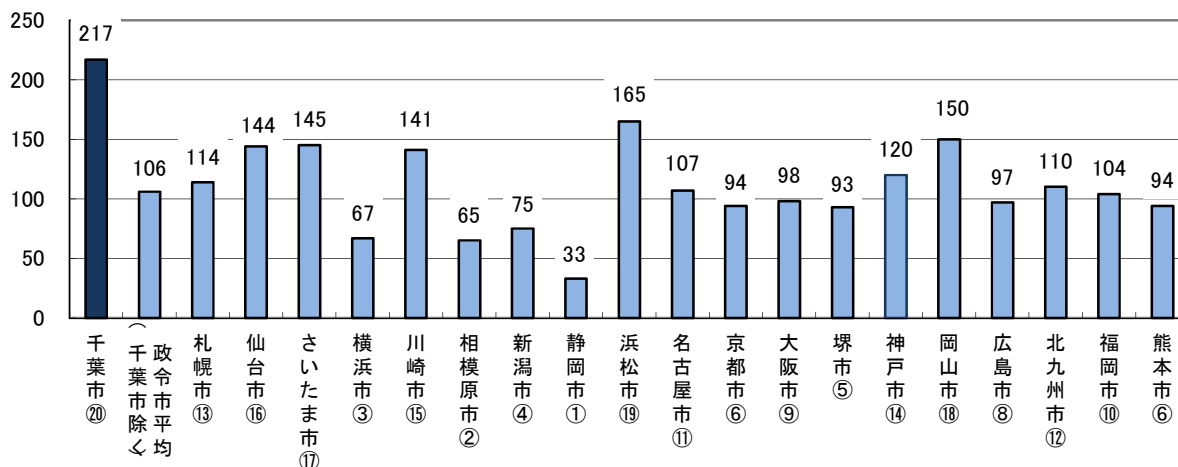


⑨ 債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は217,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備を行ってきたことや、現在整備中の新清掃工場や新庁舎の整備にも債務負担行為を活用しているためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、引き続き活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額

(単位:千円)



5 財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われていました。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表しています。

① 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

- ・ 基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となりました。
- ・ 道路、河川及び水路の敷地について、資産の評価方法の変更がなされました。
- ・ その他、貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

② 連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

<対象となる会計及び団体>

区 分		対象会計及び団体
連 結	全 体	一般会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食事業特別会計 等
	公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計 等
	関 連 団 体	千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉市都市整備公社、千葉都市モノレール 等

③ 財務書類4表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類4表の概要を示します。

(単位：億円)

<p>(1)貸借対照表 (令和3年3月31日現在)</p> <p>千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。</p> <p>資産は2兆8,875億円、負債は1兆3,657億円、資産から負債を除いた純資産額は1兆5,218億円となっています。</p>		<p>(2)行政コスト計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)</p> <p>1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。</p> <p>行政コスト総額から経常・臨時収益を引いた純行政コストは7,228億円となり、この不足分は税收等で賄っています。</p>																																																																											
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>28,875</td> <td>負債</td> <td>13,657</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>27,310</td> <td>地方債等</td> <td>10,847</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,722</td> <td>退職給付引当金</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>庁舎、学校、道路など</td> <td></td> <td>その他</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>275</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>313</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券、出資金など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,565</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>359</td> <td>純資産</td> <td>15,218</td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>1,083</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	資産	28,875	負債	13,657	固定資産	27,310	地方債等	10,847	有形固定資産	26,722	退職給付引当金	635	庁舎、学校、道路など		その他	2,175	無形固定資産	275			投資その他の資産	313			有価証券、出資金など				流動資産	1,565			現金預金	359	純資産	15,218	基金	1,083			その他	123			<table border="1"> <tr> <td>行政コスト総額</td> <td>7,892</td> <td>経常・臨時収益</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>1,181</td> <td>使用料・手数料など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>1,827</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支的 なコスト</td> <td>3,609</td> <td>純行政コスト</td> <td>7,228</td> </tr> <tr> <td>補助金、社会保障費など</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>1,275</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	行政コスト総額	7,892	経常・臨時収益	664	人にかかるコスト	1,181	使用料・手数料など		人件費				物にかかるコスト	1,827			減価償却費など				移転支的 なコスト	3,609	純行政コスト	7,228	補助金、社会保障費など				その他のコスト	1,275		
資産	28,875	負債	13,657																																																																										
固定資産	27,310	地方債等	10,847																																																																										
有形固定資産	26,722	退職給付引当金	635																																																																										
庁舎、学校、道路など		その他	2,175																																																																										
無形固定資産	275																																																																												
投資その他の資産	313																																																																												
有価証券、出資金など																																																																													
流動資産	1,565																																																																												
現金預金	359	純資産	15,218																																																																										
基金	1,083																																																																												
その他	123																																																																												
行政コスト総額	7,892	経常・臨時収益	664																																																																										
人にかかるコスト	1,181	使用料・手数料など																																																																											
人件費																																																																													
物にかかるコスト	1,827																																																																												
減価償却費など																																																																													
移転支的 なコスト	3,609	純行政コスト	7,228																																																																										
補助金、社会保障費など																																																																													
その他のコスト	1,275																																																																												
<p>(3)純資産変動計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)</p> <p>貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。</p> <p>純行政コストの増などにより、1年間で純資産が206億円減少し、純資産残高は1兆5,218億円となっています。</p>		<p>(4)資金収支計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)</p> <p>1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。</p> <p>税收などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、現金預金残高は359億円となりました。</p>																																																																											
<table border="1"> <tr> <td>前年度末 純資産残高</td> <td>15,424</td> <td>期首資金残高</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト</td> <td>7,228</td> <td>業務活動収入</td> <td>7,580</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>税金、国・県補助金など</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>投資活動収入</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資産売却収入など</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財務活動収入</td> <td>973</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債発行収入など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度末 純資産残高</td> <td>15,218</td> <td>期末歳計外現金</td> <td>89</td> </tr> </table>	前年度末 純資産残高	15,424	期首資金残高	265	純行政コスト	7,228	業務活動収入	7,580			税金、国・県補助金など				投資活動収入	582			資産売却収入など				財務活動収入	973			地方債発行収入など		本年度末 純資産残高	15,218	期末歳計外現金	89	<table border="1"> <tr> <td>業務活動支出</td> <td>7,254</td> </tr> <tr> <td>人件費、扶助費など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資活動支出</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財務活動支出</td> <td>959</td> </tr> <tr> <td>地方債元利償還金など</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末現金預金 残高</td> <td>359</td> </tr> </table>	業務活動支出	7,254	人件費、扶助費など		投資活動支出	917	公有財産購入費など		財務活動支出	959	地方債元利償還金など		期末現金預金 残高	359																														
前年度末 純資産残高	15,424	期首資金残高	265																																																																										
純行政コスト	7,228	業務活動収入	7,580																																																																										
		税金、国・県補助金など																																																																											
		投資活動収入	582																																																																										
		資産売却収入など																																																																											
		財務活動収入	973																																																																										
		地方債発行収入など																																																																											
本年度末 純資産残高	15,218	期末歳計外現金	89																																																																										
業務活動支出	7,254																																																																												
人件費、扶助費など																																																																													
投資活動支出	917																																																																												
公有財産購入費など																																																																													
財務活動支出	959																																																																												
地方債元利償還金など																																																																													
期末現金預金 残高	359																																																																												

矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

第3部 令和4年度予算

(1) 令和4年度当初予算

本市を取り巻く現状については、新型コロナウイルス感染症の拡大が市民生活や経済に甚大な影響を及ぼしており、これまで数度にわたる補正予算により迅速に市民の健康、生活や経済活動を守るための対策を講じてきたところですが、影響が長期化する中、引き続き、感染症対策や新しい生活様式に適合した市民生活及び地域経済の回復に取り組んでいく必要があります。

令和4年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた個人所得や企業収益などの好転を受けて一定程度回復することが期待されるものの、国庫補助負担金や地方交付税などについては、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。

また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症対応に係る財政需要とともに、少子・超高齢社会の進展や保育・子育て環境の向上に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、新庁舎や新清掃工場、幕張豊砂駅、新病院などこれまで取り組んできた公共公用施設の整備への対応により、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい収支状況となっていました。

このような中、令和4年度においては、少子・超高齢社会の進展や人口減少社会の到来といった従来からの課題への対応や、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、コロナ禍を契機とする社会全体の変革や、将来にわたる持続可能な行財政運営実現に向けた都市の活力維持への対応を進める必要があります。

このため、予算編成にあたっては、次の3項目を基本的な方針としました。

① 新型コロナウイルス感染症への対応

感染拡大防止対策の徹底やオンラインサービスの充実 など、感染対策と日常生活の両立を図るとともに、デジタル化の推進など市民生活の変化に適応した取組みや事業活動の変革への的確な後押しを行うほか、地域経済の回復と活性化に向けた取組みを推進する。

② 財政の健全性の維持・向上に向けた取組み及び行政改革の推進

財政の健全性を維持・向上させる取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。

③ 重点施策の推進

都市の利便性向上と自然の豊かさを感じられ、長く暮らし続けられるよう、環境、医療、介護、子育て、教育、防災、都市づくりなどを中心に、市民生活の向上や本市の発展につながる施策について、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図る。

この基本方針に基づき編成された令和4年度当初予算の主な施策は次のとおりです。

<令和4年度当初予算の主な施策①>

<p>■新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>○感染者等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽症者等の宿泊療養施設の確保 ・軽症者等の自宅療養支援 ・PCR等検査体制の確保 <p>○感染拡大防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所窓口混雑状況配信システム改修 …来所日時をオンライン予約できる機能を追加 ・動物公園入場券オンライン決済導入 <p>○経済対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者事業継続支援金 ・テレワークプラン販売促進 ・就職氷河期世代就労支援 <p>○市民生活の支援・地域コミュニティの回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心のケア相談 ・女性のつながりサポート ・コミュニティソーシャルワーカーの配置強化 ・市民自治の推進 …多様な主体の連携を促進する取組みなどを実施 (若い世代を対象としたワークショップ等) <p>■安全・安心</p> <p>○地域防災力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九都県市合同防災訓練 ・屋根耐風診断、改修助成 …耐風診断及び耐風改修助成制度を新たに創設 ・耐震診断、改修助成 …住宅の耐震化を促進するため助成制度を拡充 ・地域避難施設の運用体制整備 …携帯トイレ整備 ・デジタルサイネージによる災害情報配信 ・防災ラジオの更新 <p>○消防力の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の処遇改善 …出動報酬の創設 <p>○交通安全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路の安全対策 <p>○防犯対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁華街客引き対策 …「客引き行為等の防止に関する条例」の施行 に合わせ指導員による巡回及び指導などを 実施 ・防犯カメラ設置費助成 	<p>■環境・自然</p> <p>○2050年脱炭素社会実現に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車(EV)セット購入費助成 ・電気自動車(EV)等購入費助成 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)普及促進 …ZEB化プランニング費用助成 <p>○ごみの削減と適正処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期最終処分場整備 ・粗大ごみ自己搬入へのキャッシュレス決済導入 <p>○緑と水辺の活用と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉公園の再整備 <p>○緑と保全と創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オオガハスの魅力発信 <p>○水辺環境の保全と活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花見川を活かしたまちづくり <p>■健康・福祉</p> <p>○地域包括ケアシステムの構築・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等階段昇降支援 …階段昇降機導入等に要する経費を助成 ・特別養護老人ホーム整備費助成 ・介護施設等の資金整備を条件に行う既存施設の大規模改修等費用を助成 ・若年性認知症支援 ・あんしんケアセンターの充実 …センター・出張所R3:30か所→R4:32か所 包括3職種(主任ケアマネ、保健師、社会福祉士) R3:146人→R4:149人 <p>○障害者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療育センター運営 …心理判定員の増員R3:4人→R4:6人 ・発達障害者支援センター運営 …巡回相談員を増員R3:2人→R4:4人 ・重度障害者グループホーム等の整備 ・重度強度行動障害支援 ・障害者基幹相談支援センター運営 …相談員の増員R3:24人→R4:30人 <p>○医療・健康支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PHVワクチン接種 ・産後ケア ・禁煙の支援 ・新病院整備 <p>○セーフティネット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援相談支援
---	---

＜令和4年度当初予算の主な施策②＞

<p>■子ども・教育</p> <p>○学びを支える教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若葉住宅地区小学校新設 ・公立夜間中学設置 ・中等教育学校整備 ・小学校における専科指導のための講師の配置 …専門性の高い指導を行う小学校非常勤講師の増員R3:84人→R4:98人 ・学校施設の環境整備 …大規模改造、屋上防水改修、トイレ改修等 ・給食室空調整備 <p>○学校生活支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、不登校等への取組み …教育支援センター「ライトポート」に小学校専用教室を開設するなど支援体制を強化 …スクールカウンセラーの配置体制を強化 <p>○保育・放課後児童対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもルームの整備 ・子どもルーム土曜日開所時間延長 ・アフタースクール運営 ・放課後児童健全育成事業補助 ・民間保育園等整備 <p>○児童虐待防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所2所化、新規児童相談所基本計画策定 ・子ども家庭総合支援拠点運営・整備 <p>○里親制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里親養育包括支援 ・里親サポーター制度 ・里親委託前養育等支援 ・生命の安全教育推進 …子どもを性暴力から守るため、子どもの発達段階に応じた性的人権教育をモデル的に実施 <p>○困難な状況にある子ども・家庭への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策コーディネート …貧困家庭等の子どもやその家庭に対し、包括的な支援を行う「子どもナビゲーター」の配置を拡充 (R3:4区(中央・花見川・稲毛・若葉)に配置→R4:緑区に追加配置) ・ヤングケアラー支援体制強化 ・学校教育外バウチャー <p>■地域社会、文化・スポーツ</p> <p>○多文化共生社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ通訳、翻訳サポーター制度の導入 <p>○生涯学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花見川図書館とこてはし台公民館複合化 <p>○文化・芸術活動の創出と支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民会館の再整備 ・音楽団体等支援 …演奏会等を実施する際の会場利用料等を助成 <p>○文化財の保全・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別史跡加曾利貝塚史跡等の整備 <p>○スポーツ活動の促進・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)千葉公園体育館の整備 ・パラスポーツの推進 	<p>■都市・交通</p> <p>○千葉駅周辺市街地再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉駅東口地区市街地再開発 ・千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備 ・新千葉2・3地区市街地再開発 <p>○千葉駅周辺における官民連携まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉駅周辺におけるウォークアブル推進 ・千葉駅周辺におけるリノベーションまちづくり <p>○幕張新都心の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ZOZOマリンスタジアムの今後の在り方検討基礎調査 ・幕張新都心拡大地区新駅(幕張黒砂駅)設置 <p>○都市の魅力・活カづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市移行30周年記念事業 <p>○持続可能な公共交通ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域公共交通に向けた社会実験 ・グリーンスローモビリティ導入 <p>○広域道路ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路整備 …東寺山町山王町線(長沼・六方地区工業地域)ほか ・街路整備 …塩田町菅田町線、磯辺茂呂町線(園生町地区)菅田駅前線、幕張本郷松波線、南町宮崎町線ほか ・(仮称)検見川・真砂スマートIC整備 <p>○スマートシティの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ実証補助 ・デジタルデバйд対策 ・市役所コールセンター運用 <p>○暮らしを支える基盤を創る施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おくやみコーナー設置 <p>■地域経済・農業振興</p> <p>○持続可能な地域経済の確立に向けた経営力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規市場開拓支援 ・海外事業展開支援 <p>○企業立地促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の立地及び市内企業の追加投資 …助成件数:107社 ・企業立地促進事業補助金(貸借型) …リモートワーク導入に係る経費及び社員採用に係る経費を助成メニューに追加 <p>○観光資源の価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントツーリズム促進 ・市内観光バス活用促進 <p>○MICEの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・X Games開催 ・ハイブリット型MICE開催促進補助 <p>○農業の担い手確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農政センターリニューアル ・農業継承者経営発展支援 …農業経営を継承した者が経営を発展させるために必要な経費の一部を助成 ・新規就農の推進 …新規就農アドバイザー研修、新規就農希望者研修 雇用就農希望者等研修ほか ・耕作放棄地整備 …耕作放棄地の再生に係る助成額を引上げ
--	--

(2) 全会計予算

令和4年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

(単位:千円、%)

会 計 名	令和4年度 当初予算額 ①	令和3年度 予算額 ②(③+④)	当初予算額 (準骨格予算) ③	6月補正予算 (肉付け予算) ④	増 減 額 ①-②	増 減 率 ①-② ②		
一 般 会 計	488,400,000	474,298,291	466,400,000	7,898,291	14,101,709	3.0		
特 別 会 計	国民健康保険事業	81,819,880	81,977,341	81,977,341		△ 157,461	△ 0.2	
	介護保険事業	78,762,081	74,225,328	74,225,328		4,536,753	6.1	
	後期高齢者医療事業	13,887,643	13,481,426	13,481,426		406,217	3.0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,159	259,903	259,903		△ 21,744	△ 8.4	
	霊園事業	830,774	806,323	806,323		24,451	3.0	
	農業集落排水事業	771,869	585,741	585,741		186,128	31.8	
	競輪事業	13,326,633	11,453,254	11,453,254		1,873,379	16.4	
	地方卸売市場事業	1,405,892	1,321,895	1,321,895		83,997	6.4	
	都市計画土地地区画整理事業	1,171,468	1,116,394	1,116,394		55,074	4.9	
	市街地再開発事業	957,144	1,006,417	1,006,417		△ 49,273	△ 4.9	
	動物公園事業	1,264,525	1,236,569	1,236,569		27,956	2.3	
	公共用地取得事業	1,963,223	1,364,972	1,364,972		598,251	43.8	
	学校給食事業	8,880,484	8,974,860	8,974,860		△ 94,376	△ 1.1	
	公債管理	140,680,470	135,045,235	135,045,235		5,635,235	4.2	
	小 計	345,960,245	332,855,658	332,855,658	-	13,104,587	3.9	
企 業 会 計	病院事業	収益的支出	24,274,569	22,788,287	22,788,287		1,486,282	6.5
		資本的支出	9,010,100	3,801,228	3,661,228	140,000	5,208,872	137.0
	下水道事業	収益的支出	28,862,043	29,536,454	29,536,454		△ 674,411	△ 2.3
		資本的支出	29,040,543	28,473,163	28,473,163		567,380	2.0
	水道事業	収益的支出	2,088,771	2,134,809	2,134,809		△ 46,038	△ 2.2
		資本的支出	1,917,172	1,952,421	1,952,421		△ 35,249	△ 1.8
	小 計	95,193,198	88,686,362	88,546,362	140,000	6,506,836	7.3	
合 計	929,553,443	895,840,311	887,802,020	8,038,291	33,713,132	3.8		

令和4年度一般会計予算の規模は4,884億円で、肉付け後の令和3年度予算(※)と比べ141億円、3.0%の増となっています。

<令和3年度予算について>

令和3年度当予算編成においては、前市長の退任が見込まれていたため、新(現)市長の政策を実現できる余地を残すため「準骨格予算」を編成し、新(現)市長就任後の補正予算で「肉付け予算」を追加しました。

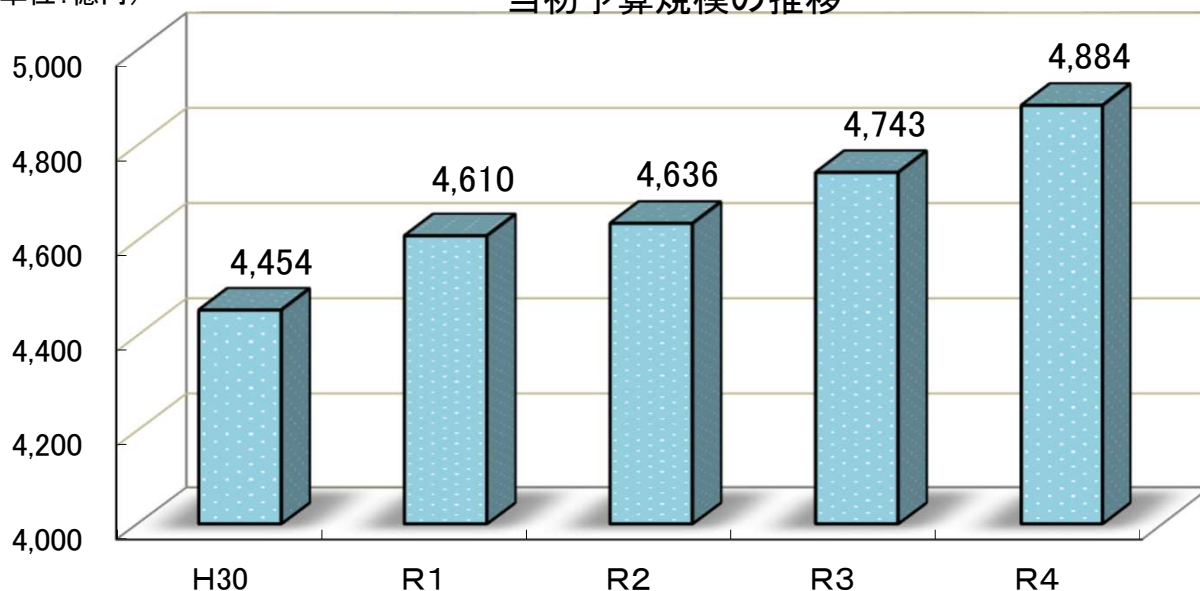
特別会計14会計は、公債管理特別会計で、借換えの増に伴い、償還元金が増額となるほか、介護保険事業特別会計で、被保険者数の増に伴い、保険給付費が増額となることなどから、規模の合計は3,460億円で、前年度に比べ131億円、3.9%の増となっています。

(3) 一般会計予算

令和4年度の一般会計予算は、新庁舎整備や環境保健研究所の整備及び移転に係る経費のほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増額となることなどから、予算規模は過去最大の規模となりました。

(単位:億円)

当初予算規模の推移

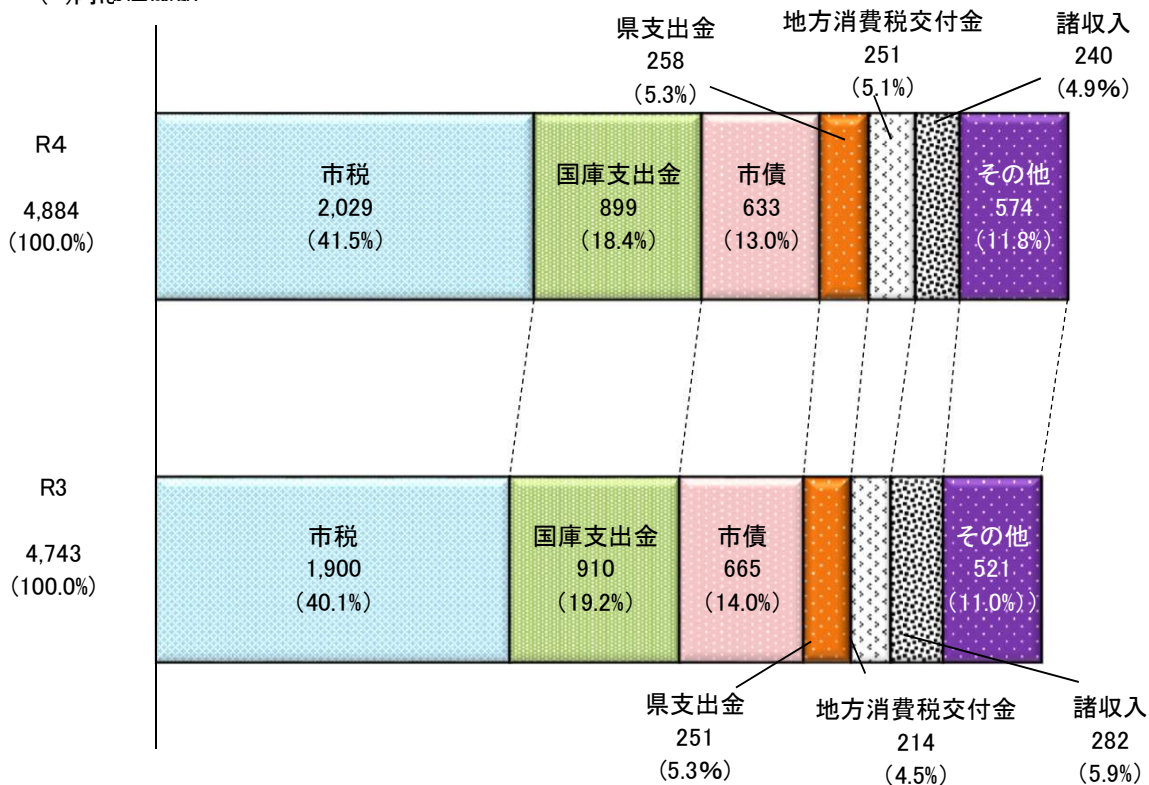


※R3は肉付け補正予算後の額を記載

① 歳入

- 令和4年度一般会計歳入予算の内訳と、前年度（肉付け予算）との比較は、次のとおりです。
- 市税は、景気の持ち直しに伴う給与所得の増加や、企業収益の増収により、市民税が増額となることなどから、予算額は2,029億円、構成比は41.5%となり、前年度に比べ129億円、6.8%の増となっています。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入が増額となりますが、新型コロナウイルスワクチン接種に係る収入が減額となることなどから、予算額は899億円、構成比は18.4%となり、前年度に比べ11億円、1.2%の減となっています。
- 市債は、新庁舎整備や千葉公園の再整備などにより、建設事業債が増額となるものの、臨時財政対策債が減額となることなどから、予算額は633億円となり、構成比は13.0%、前年度に比べ32億円、4.9%の減となっています。
- 県支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入が増額となることなどから、予算額は258億円、構成比は5.3%となり、前年度に比べ7億円、2.8%の増となっています。

単位:億円
()内は構成比



○ 消費税率引上げに伴う「増収分」の使い道について

平成26年4月から、消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引き上げられ、引上げに伴う増収分は、地方税法に基づき、社会保障に関する経費に活用することとされました。

また、令和元年10月からは、消費税率が8%から10%（国7.8%、地方2.2%）に引き上げられ、この引上げに伴う増収分は、国の政策に基づき、新たな社会保障施策に活用しています。

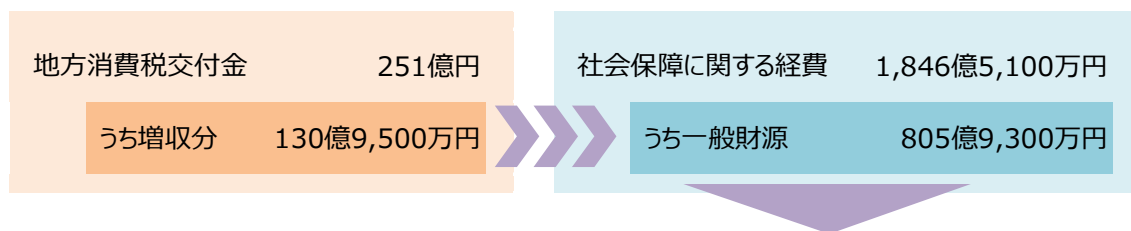
なお、国の主な施策は、以下のとおりです。

<国の主な施策>

社会保障の充実	
●介護保険料の負担軽減	低所得高齢者の介護保険料を改定し、負担を軽減
人づくり革命	
●幼児教育・保育の無償化	子育て世代の負担軽減を図るため、令和元年10月から、保育所等の利用料を無償化 〔対象児童〕3歳以上：全ての児童 3歳未満：市民税非課税世帯の児童

千葉市の令和4年度当初予算では、税率引上げに伴う増収額は、130億9,500万円となり、社会保障に関する経費805億9,300万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な施策として、上記の施策や子どもルームの運営、あんしんケアセンターの充実、生涯現役応援センター運営、産後ケアの拡充のほか、社会保障関係経費の自然増などの財源として活用しています。



<主な施策>

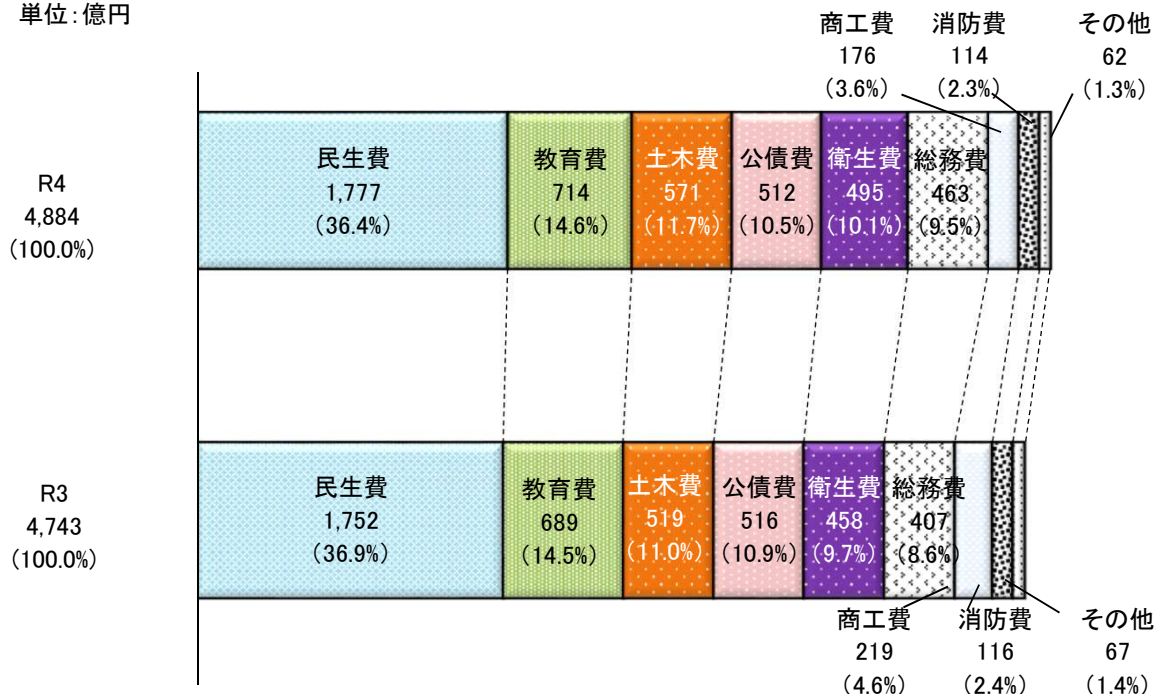
児童福祉	障害者福祉
●子どもルームの運営	●障害者介護給付 ●障害児通所給付
高齢者福祉	保健衛生
●あんしんケアセンターの充実 ●生涯現役応援センターの運営	●妊婦健康診査支援 ●産後ケア

② 歳出

(ア) 目的別

- 令和4年度一般会計歳出予算の目的別内訳と、前年度（肉付け予算）との比較は、次のとおりです。
- 民生費は、サービス利用者数の増に伴い障害者介護給付等事業費や障害児通所給付等事業費が増額となることなどから、予算額は1,777億円、構成比は36.4%、前年度に比べ25億円、1.4%の増となっています。
- 教育費は、小中学校の大規模改造工事の進捗に伴い学校施設環境整備費が増額となるほか、花見川図書館の複合化に係る経費が増額となることなどから、予算額は714億円、構成比は14.6%となり、前年度に比べ25億円、3.5%の増となっています。
- 土木費は、千葉公園の再整備や、幕張豊砂駅整備に係る経費が増額となることなどから、予算額は571億円、構成比は11.7%、前年度に比べ52億円、9.8%の増となっています。
- 衛生費は、環境保健研究所の整備及び移転に係る経費が増額となるほか、新清掃工場建設事業費が増額となることなどから、予算額は495億円、構成比は10.1%となり、前年度に比べ37億円、8.2%の増となっています。
- 総務費は、新庁舎整備及び移転や、九都県市合同防災訓練に係る経費が増額となることなどから、予算額は463億円、構成比は9.5%となり、前年度に比べ56億円、13.9%の増となっています。

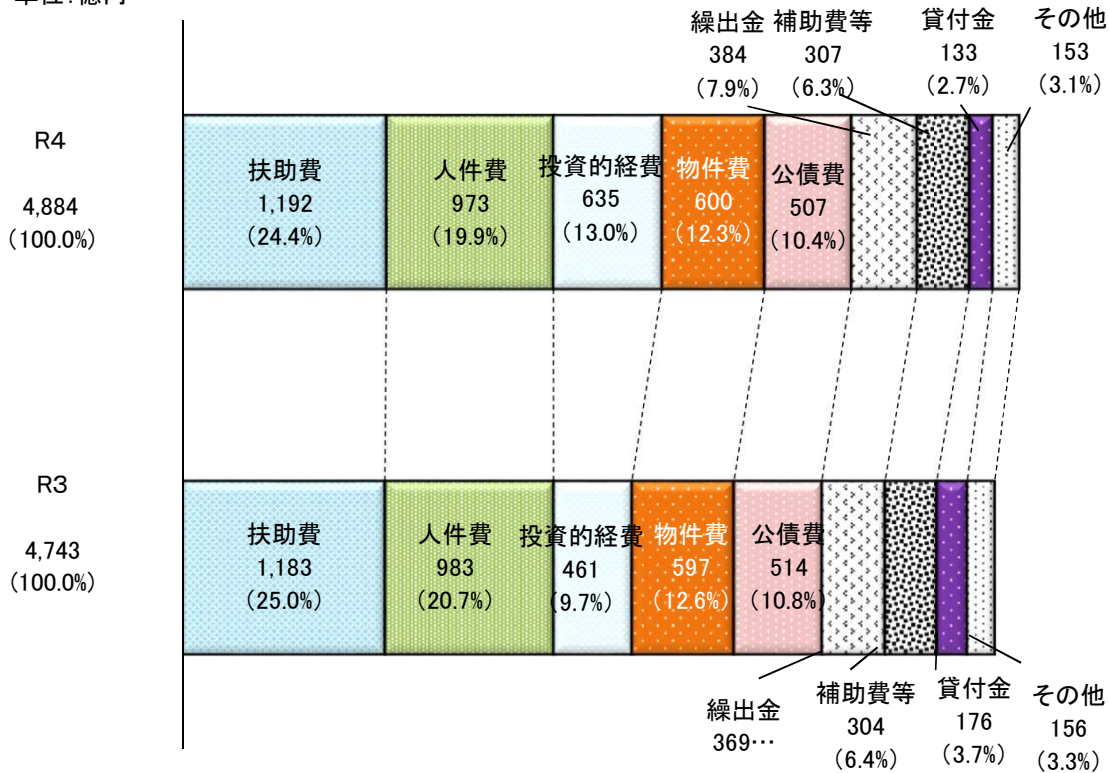
単位：億円



(イ) 性質別

- 令和4年度一般会計歳出予算の性質別内訳と、前年度（肉付け予算）との比較は、次のとおりです。
- 扶助費は、障害者介護給付等事業費や障害児通所給付等事業費などの増により、予算額は1,192億円、構成比は24.4%となり、前年度に比べ9億円、0.8%の増となっています。
- 投資的経費は、新庁舎整備や環境保健研究所の整備及び移転に係る経費などの増により、予算額は635億円、構成比は13.0%となり、前年度に比べ174億円、37.7%の増となっています。
- 物件費は、新型コロナウイルス感染症対策経費などの増により、予算額は600億円、構成比は12.3%となり、前年度に比べ3億円、0.6%の増となっています。

単位：億円



③ 市債残高見込み（一般会計）

令和4年度末の一般会計の市債残高は、建設事業債が増となることに加え、引き続き、臨時財政対策債の発行額が償還額を上回る状況が続くため、前年度を上回る7,181億円の見込みとなりました。

(単位：億円)

	R3年度末 (A)	R4年度発行	R4年度償還	R4年度末 (B)	増減額 (B) - (A)
一般会計	7,028	633	480	7,181	153
(参考) 全会計	9,846	1,229	1,083	9,992	146

第4部 持続可能な財政構造の確立を目指して

中期財政運営方針（令和4年度～令和7年度）

① 策定の趣旨

これまでの財政健全化の取組みにより、各種財政指標は一定水準まで改善しましたが、今後の財政運営においては、この水準を維持しつつ、本市の持続的発展につながる都市機能の強化など、必要な投資もバランスを取りながら着実に推進し、再び危機的な状況に陥ることがないように、また、市民サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

そこで、これまでの財政健全化プランにおいては、過去の負債の解消を目標に、主にストックの観点から主要債務総額などの数値目標を設定していましたが、今後は、財政運営の質の向上を目標に、主にフローの観点から基礎的財政収支（プライマリーバランス）など収支の状況に主眼を置くこととし、令和4年度から令和7年度を対象とする、中期的な財政運営の方針を策定しました。

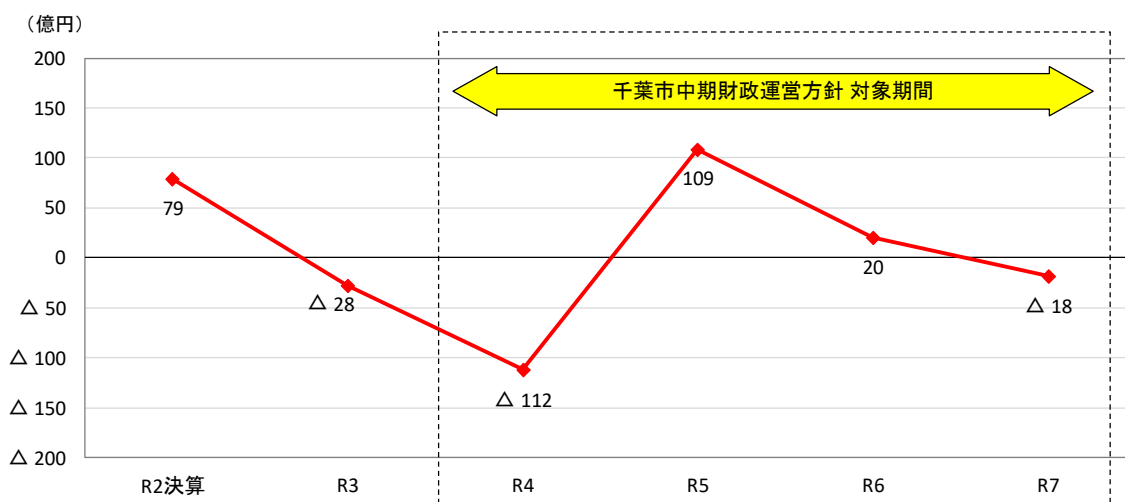
② 財政運営方針

財政の健全性の維持・向上を図り、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に向け、本市における財政の現状と課題を踏まえ、次に掲げる方針に基づき財政運営に取り組みます。

- 持続的発展に向け計画的に市債を活用するとともに、将来負担低減のため、市債残高を適正に管理し、中長期的に基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を目指します。

プライマリーバランスは、過去の債務に対する元利払いを除いた歳出と、市債発行を除いた歳入との収支を表すものであり、黒字を維持することにより市債残高の抑制に繋がります。

《今後の見通し（プライマリーバランス）》



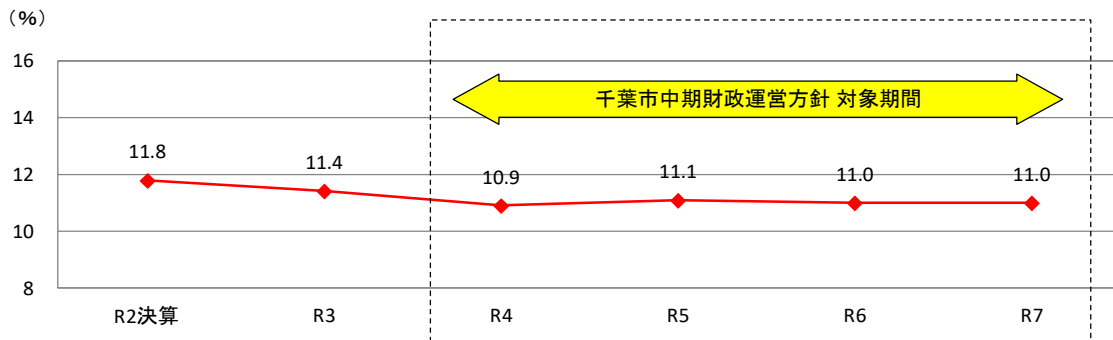
※ 臨時財政対策債を除く

- 健全化判断比率及び資金不足比率について、直近決算値（令和2年度）同水準の維持を目指します。

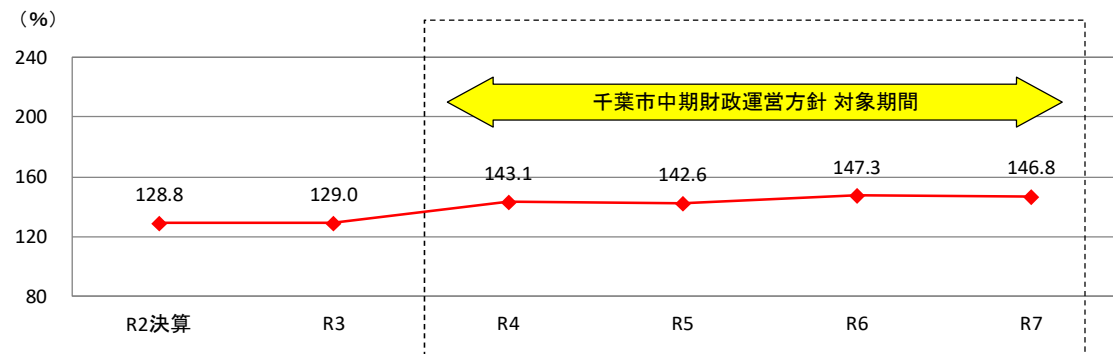
《令和2年度決算値》

「実質赤字比率」：生じていない
 「連結実質赤字比率」：生じていない
 「実質公債費比率」：11.8%
 「将来負担比率」：128.8%
 「資金不足比率」：生じていない

《今後の見通し（実質公債費比率）》



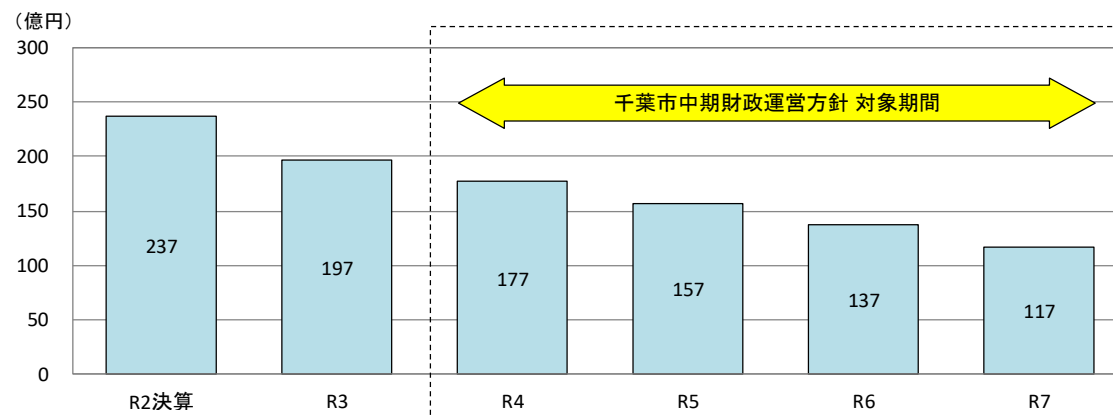
《今後の見通し（将来負担比率）》



- 基金借入金について、期間内に80億円程度の返済を目指します。

基金からの借入金については、基金設置条例の趣旨を逸脱しない範囲で行っていますが、あくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、可能な限り早期の返済に努めます。

《今後の見通し（基金借入金残高）》



参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去5年間の推移は次表のとおりです。

○決算規模等（P. 8～9）

※企業会計除く（単位：億円）

		H28	H29	H30	R元	R2
一般会計	歳入	4,039	4,388	4,333	4,580	5,768
	歳出	3,986	4,349	4,299	4,510	5,702
	実質収支	48	32	24	58	57
特別会計	歳入	3,396	3,728	3,460	3,556	3,157
	歳出	3,430	3,698	3,438	3,537	3,138
	実質収支	▲ 34	30	22	19	19
	うち国民健康保険事業	▲ 55	0	6	8	10
合計	歳入	7,436	8,116	7,793	8,136	8,925
	歳出	7,416	8,047	7,737	8,047	8,840
	実質収支	14	62	46	77	76

○一般会計決算：歳入（P. 10）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H28	H29	H30	R元	R2
市税	1,767 (43.7%)	1,777 (40.5%)	1,972 (45.5%)	2,026 (44.2%)	2,056 (35.7%)
国庫支出金	647 (16.0%)	733 (16.7%)	732 (16.9%)	799 (17.4%)	1,946 (33.7%)
市債	411 (10.2%)	387 (8.8%)	401 (9.3%)	493 (10.8%)	504 (8.7%)
諸収入	423 (10.6%)	399 (9.1%)	366 (7.9%)	363 (7.9%)	307 (5.3%)
県支出金	155 (3.8%)	168 (3.8%)	171 (3.9%)	196 (4.3%)	229 (4.0%)
地方消費税交付金	160 (4.0%)	169 (3.9%)	185 (4.3%)	180 (3.9%)	217 (3.8%)
使用料・手数料	109 (2.7%)	109 (2.5%)	109 (2.5%)	104 (2.3%)	92 (1.6%)
その他	367 (9.0%)	646 (14.7%)	397 (9.7%)	419 (9.2%)	417 (7.2%)

○一般会計決算：歳出（目的別）（P. 11）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H28	H29	H30	R元	R2
民生費	1,536 (38.5%)	1,548 (35.6%)	1,560 (36.3%)	1,628 (36.1%)	1,720 (30.2%)
総務費	334 (8.4%)	290 (6.7%)	281 (6.5%)	321 (7.1%)	1,353 (23.7%)
教育費	286 (7.2%)	670 (15.4%)	675 (15.7%)	710 (15.7%)	773 (13.6%)
土木費	454 (11.4%)	464 (10.7%)	451 (10.5%)	476 (10.6%)	519 (9.1%)
公債費	552 (13.8%)	540 (12.4%)	525 (12.2%)	509 (11.3%)	497 (8.7%)
衛生費	300 (7.5%)	323 (7.4%)	337 (7.8%)	345 (7.7%)	374 (6.6%)
商工費	356 (8.9%)	345 (7.9%)	316 (7.3%)	322 (7.1%)	281 (4.9%)
消防費	117 (3.0%)	116 (2.7%)	114 (2.7%)	128 (2.8%)	122 (2.1%)
その他	51 (1.3%)	53 (1.2%)	40 (1.0%)	71 (1.6%)	63 (1.1%)

○一般会計決算：歳出（性質別）（P. 12）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H28	H29	H30	R元	R2
補助費等	277 (6.9%)	272 (6.2%)	272 (6.3%)	271 (6.0%)	1,286 (22.6%)
扶助費	1,004 (25.2%)	1,014 (23.3%)	1,052 (24.5%)	1,122 (24.9%)	1,179 (20.6%)
人件費	538 (13.5%)	948 (21.8%)	927 (21.6%)	921 (20.4%)	957 (16.8%)
物件費	474 (11.9%)	456 (10.5%)	451 (10.5%)	481 (10.7%)	544 (9.6%)
公債費	550 (13.8%)	537 (12.4%)	522 (12.1%)	506 (11.2%)	495 (8.7%)
投資的経費	358 (9.0%)	322 (7.4%)	318 (7.4%)	440 (9.8%)	491 (8.6%)
繰出金	304 (7.6%)	326 (7.5%)	330 (7.7%)	346 (7.7%)	342 (6.0%)
投資及び出資金・貸付金	342 (8.6%)	346 (8.0%)	314 (7.3%)	308 (6.8%)	258 (4.5%)
その他	139 (3.5%)	128 (2.9%)	113 (2.6%)	115 (2.5%)	150 (2.6%)

○健全化判断比率等（P. 14～15）

（単位：％）

		H28	H29	H30	R元	R2
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	連結実質赤字比率	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)	発生なし (-)
	実質公債費比率	17.3 (20/20)	15.8 (20/20)	13.8 (20/20)	12.9 (20/20)	11.8 (20/20)
	政令市平均	9.4	8.4	7.6	7.0	7.0
	将来負担比率	186.2 (17/20)	159.4 (17/20)	145.5 (17/20)	138.3 (15/20)	128.8 (15/20)
政令市平均	101.7	96.6	89.5	85.8	81.2	
資金不足比率	病院事業 0.1	病院事業 0.9	発生なし	発生なし	発生なし	

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。

※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20～22に京都市のみ発生している。

○将来負担（P. 17～19）

（単位：億円）

	H28	H29	H30	R元	R2
市債残高（全会計）	10,061	9,941	9,791	9,732	9,701
うち普通会計	7,087	7,015	6,944	6,957	6,992
債務負担行為支出予定額 （建設事業分）（全会計）	193	145	112	79	106
うち普通会計	191	144	112	79	106
基金残高	1,475	1,461	1,422	1,371	1,470
財政調整基金	71	76	76	89	128
市債管理基金	1,230	1,196	1,162	1,082	1,146
その他の基金	174	189	184	200	196
基金借入金残高	287	267	257	247	237
市債管理基金	222	202	202	202	202
その他の基金	65	65	55	45	35

○財政比較分析（財政指標）（P. 20～21）

	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率（%）	96.1 (9/20)	96.9 (8/20)	98.6 (15/20)	98.5 (10/20)	97.8 (12/20)
政令市平均（%）	96.9	96.3	96.0	96.9	96.7
財政力指数	0.95 (5/20)	0.94 (5/20)	0.94 (5/20)	0.93 (5/20)	0.93 (6/20)
政令市平均	0.87	0.86	0.86	0.85	0.86

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P. 22～25）

（単位：千円）

	H28	H29	H30	R元	R2
市税収入	183 (6/20)	184 (6/20)	203 (8/20)	208 (8/20)	211 (6/20)
政令市平均	177	178	199	205	203
市税徴収率（%）	97.0 (15/20)	97.4 (15/20)	97.9 (15/20)	97.9 (17/20)	97.6 (12/20)
政令市平均（%）	97.7	98.1	98.3	98.5	97.9
人件費	56 (5/20)	98 (7/20)	97 (6/20)	96 (5/20)	100 (6/20)
政令市平均	63	104	104	105	107
扶助費	104 (6/20)	104 (6/20)	108 (6/20)	115 (6/20)	121 (6/20)
政令市平均	123	125	127	132	138
公債費	58 (13/20)	57 (13/20)	55 (11/20)	55 (10/20)	52 (9/20)
政令市平均	55	55	55	55	54
投資的経費	37 (2/20)	35 (2/20)	33 (1/20)	46 (2/20)	51 (3/20)
政令市平均	56	56	60	61	60
市債残高	734 (15/20)	725 (13/20)	716 (14/20)	715 (14/20)	717 (13/20)
政令市平均	632	638	641	644	650
債務負担行為支出予定額	99 (12/20)	114 (15/20)	214 (20/20)	204 (20/20)	217 (20/20)
政令市平均	92	98	99	104	106

※（ ）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○予算規模 (P. 31~32)

※企業会計除く (単位:億円)

	H30	R元	R2	R3	R4
一般会計	4,454	4,610	4,636	4,743	4,884
特別会計	3,569	3,684	3,229	3,329	3,460
合計	8,023	8,294	7,865	8,072	8,344

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

○一般会計予算：歳入 (P. 33)

※下段は全体に占める構成比 (単位:億円)

	H30	R元	R2	R3	R4
市税	1,942 (43.6%)	1,986 (43.1%)	2,006 (43.3%)	1,900 (40.1%)	2,029 (41.5%)
国庫支出金	745 (16.7%)	798 (17.3%)	820 (17.7%)	910 (19.2%)	899 (18.4%)
市債	490 (11.0%)	563 (12.2%)	532 (11.5%)	665 (14.0%)	633 (13.0%)
県支出金	175 (3.9%)	196 (4.3%)	220 (4.7%)	251 (5.3%)	258 (5.3%)
地方消費税交付金	174 (3.9%)	183 (4.0%)	219 (4.7%)	214 (4.5%)	251 (5.1%)
諸収入	399 (8.9%)	397 (8.6%)	338 (7.3%)	282 (5.9%)	240 (4.9%)
その他	529 (12.0%)	487 (10.5%)	501 (10.8%)	521 (11.0%)	574 (11.8%)

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

○一般会計予算：歳出 (目的別) (P. 35)

※下段は全体に占める構成比 (単位:億円)

	H30	R元	R2	R3	R4
民生費	1,589 (35.7%)	1,638 (35.5%)	1,699 (36.7%)	1,752 (36.9%)	1,777 (36.4%)
教育費	664 (14.9%)	707 (15.4%)	740 (15.9%)	689 (14.5%)	714 (14.6%)
土木費	523 (11.7%)	522 (11.3%)	533 (11.5%)	519 (11.0%)	571 (11.7%)
公債費	529 (11.9%)	514 (11.2%)	500 (10.8%)	516 (10.9%)	512 (10.5%)
衛生費	351 (7.9%)	361 (7.8%)	369 (7.9%)	458 (9.7%)	495 (10.1%)
総務費	286 (6.4%)	332 (7.2%)	347 (7.5%)	407 (8.6%)	463 (9.5%)
商工費	349 (7.8%)	347 (7.5%)	273 (5.9%)	219 (4.6%)	176 (3.6%)
消防費	117 (2.6%)	138 (3.0%)	123 (2.7%)	116 (2.4%)	114 (2.3%)
その他	46 (1.1%)	51 (1.1%)	52 (1.1%)	67 (1.4%)	62 (1.3%)

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

○一般会計予算：歳出（性質別）（P. 36）

※下段は全体に占める構成比（単位：億円）

	H30	R元	R2	R3	R4
扶助費	1,065 (23.9%)	1,107 (24.0%)	1,144 (24.7%)	1,183 (25.0%)	1,192 (24.4%)
人件費	952 (21.4%)	944 (20.5%)	987 (21.3%)	983 (20.7%)	973 (19.9%)
投資的経費	386 (8.7%)	447 (9.7%)	437 (9.4%)	461 (9.7%)	635 (13.0%)
物件費	483 (10.8%)	500 (10.8%)	523 (11.3%)	597 (12.6%)	600 (12.3%)
公債費	526 (11.8%)	511 (11.1%)	498 (10.7%)	514 (10.8%)	507 (10.4%)
繰出金	331 (7.4%)	375 (8.2%)	359 (7.7%)	369 (7.8%)	384 (7.9%)
補助費等	276 (6.2%)	287 (6.2%)	284 (6.1%)	304 (6.4%)	307 (6.3%)
貸付金	300 (6.7%)	291 (6.3%)	240 (5.2%)	176 (3.7%)	133 (2.7%)
その他	135 (3.1%)	148 (3.2%)	164 (3.6%)	156 (3.2%)	153 (3.1%)

※R3は肉付け補正予算後の額を記載、そのほかは当初予算額を記載

財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

<http://www.city.chiba.jp/>

○本資料の検索方法

千葉市トップページ右上の「組織から探す」をクリック

→ 市の組織から「財政局」をクリック

→ 財政局トップページの「財政課」をクリック

→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

・千葉市の財政について

（みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表 など）

・財政健全化へ向けて

（「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画 など）

・その他

（補助金の適正化 など）

千葉市 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
千葉市内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

宝くじは都道府県と政令指定都市が発売し、売り上げの約4割が宝くじを販売した売り場がある自治体の収入になっています。令和2年度は、約25億円が市の収入となり、宝くじを購入した方に夢や楽しみを与えるとともに、皆さんの身近な生活で役立っています。宝くじは、ぜひ市内でお買い求めください。

収益金を活用した主な事業(令和2年度)

市少年自然の家・市美術館・市科学館の運営、災害対策事業、国際理解推進事業、アントレプレナーシップ教育事業、オリンピック・パラリンピック推進 など

令和4年7月作成
千葉市財政の概要
(令和2年度決算・令和4年度予算)

千葉市中央区千葉港1番1号
千葉市財政局財政部財政課
電話 043 (245) 5077

